

信頼される安心を、社会へ。

SECOM



セコム株式会社
CSRレポート2013
Corporate Social Responsibility Report



「社会システム産業」の構築をめざして

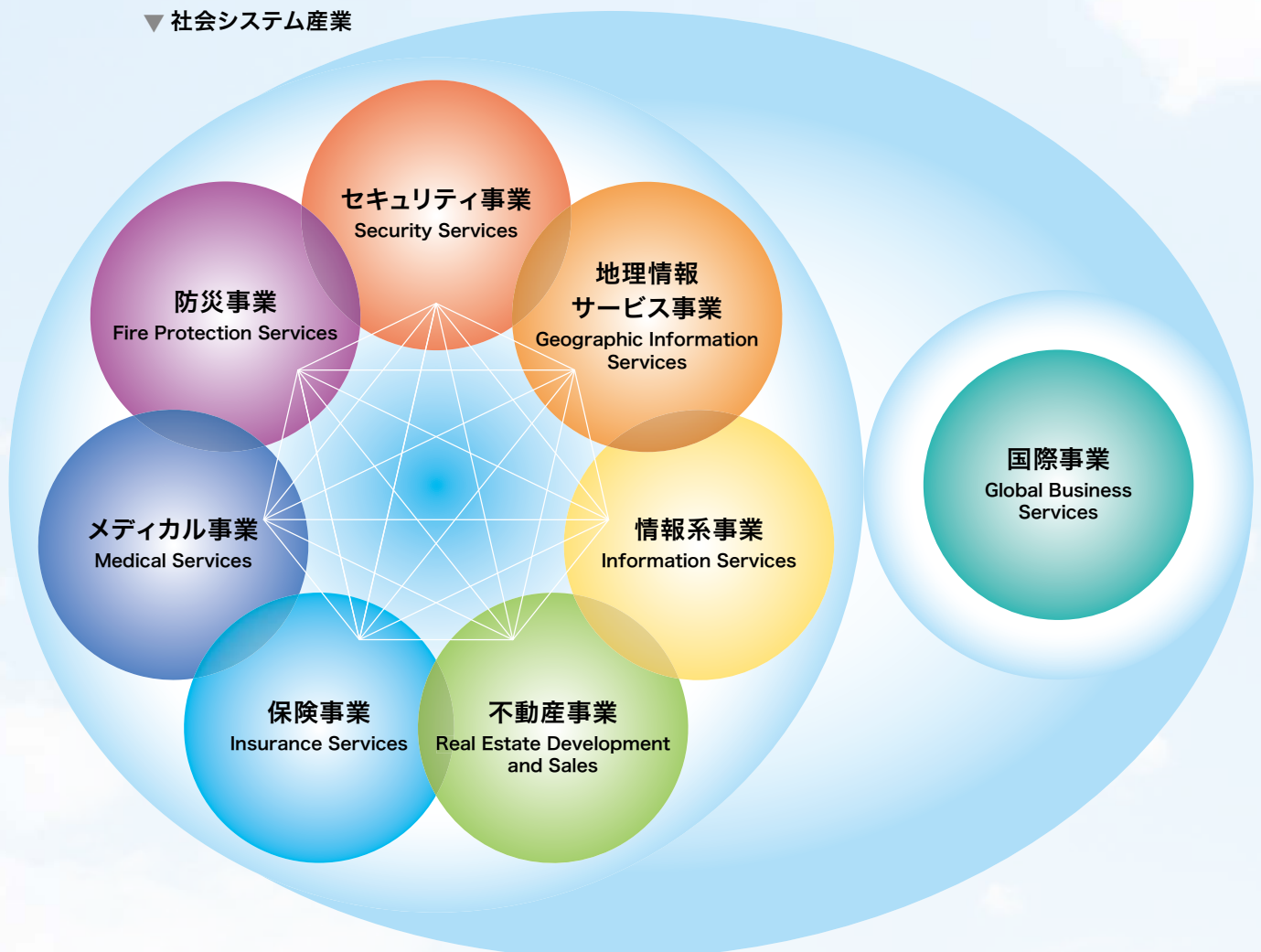
セコムは、1989年に「社会システム産業」の構築をめざすことを宣言し、その実現に向かってまい進しています。「社会システム産業」とは、社会で暮らすうえで、より「安全・安心」で、「快適・便利」なシステムやサービスを創造し、それらを統合・融合させ、社会になくてはならない新しい社会システムとして提供するものです。

セコムの事業領域は、セキュリティ、防災、メディカル、保険、地理情報サービス、情報系、不動産事業と多岐にわたり、海外にも進出し、事業を展開しています。

セコムは、「社会システム産業」を構築するために、これらの事業領域のサービスを複合的に組み合わせたセコムならではのシステムやサービスの開発・提供に取り組んでいます。それにより、「いつでも、どこでも、誰もが「安全・安心」に暮らせる社会」を実現し、セコムのさまざまなサービスが社会に浸透することで、「気がついたらセコム」と言われるような企業グループをめざしています。

セコムは、2010年に“ALL SECOM”（セコムグループの総力の結集）を宣言しました。“ALL SECOM”で社員が目標や情報を共有し、各事業の連携を深め、グループの総力を結集して、「社会システム産業」の構築を加速していきます。

▼ 社会システム産業



※本書ではセコムの7つの事業セグメントに加え、海外での取り組みを国際事業としてご説明しています。

編集方針

「セコム株式会社 CSRレポート2013」は、セコムのCSR（企業の社会的責任）への取り組みのご報告と、「社業を通じ、社会に貢献する」というセコムの企業理念の実践・進捗状況をご報告するために作成しました。

記載内容については、下記ガイドラインなどを参考にし、特に、セコムにとって重要でありかつステークホルダーの皆様にとっても重要なテーマを特集としてまとめました。

■ 報告対象組織 セコム株式会社

なお、「セキュリティ事業グループ」と表示している場合は26社（下記）です。また、「セコムグループ」と表示している場合は他の事業セグメント会社を含めています。

▶セキュリティ事業グループ

- | | |
|-------------------|------------------|
| ●セコム(株) | ●セコムジャスティック山梨(株) |
| ●セコム上信越(株) | ●セコムジャスティック山陰(株) |
| ●セコム北陸(株) | ●セコムジャスティック高知(株) |
| ●セコム山梨(株) | ●セコムジャスティック宮崎(株) |
| ●セコム三重(株) | ●セコムスタティック北海道(株) |
| ●セコム山陰(株) | ●セコムスタティック東北(株) |
| ●セコム高知(株) | ●セコムスタティック関西(株) |
| ●セコム宮崎(株) | ●セコムスタティック西日本(株) |
| ●セコム琉球(株) | ●セコムスタティック琉球(株) |
| ●セコム佐渡(株) | ●セコムテクノ上信越(株) |
| ●セコムジャスティック(株) | ●セコムテック山陰(株) |
| ●セコムジャスティック上信越(株) | ●セコムアルファ(株) |
| ●セコムジャスティック北陸(株) | ●セコム工業(株) |

※セキュリティ事業のKPI

セコムの主要事業であるセキュリティ事業では、さまざまな業務で約5,000台もの車両を使用しています。そのため、車両燃料をはじめとするCO₂排出量の削減が重要課題であると認識し、2008年よりCO₂排出削減目標をKPI（主要業績評価指標）として定めて、活動を行っています。

■ 報告対象期間

2012年度（2012年4月1日～2013年3月31日）

一部、この期間前後の取り組みもご報告しています。

■ 発行時期 2013年10月（次回：2014年10月）

■ 参考ガイドラインなど

- GRI「サステナビリティレポーティングガイドライン 第4版」
- 環境省「環境報告ガイドライン2012年版（平成24年4月）」
- ISO26000/JIS Z 26000

■ お問い合わせ先 セコム株式会社

社会・環境推進部

TEL：03-5775-8518 E-mail：csr@secom.co.jp

コーポレート広報部

TEL：03-5775-8210 E-mail：media@secom.co.jp

Contents

〈目次〉

セコムグループのビジョン	1
目次、編集方針	2
トップメッセージ	3～4
はじめに ～セコムのCSRについて～	5～6
セコムグループの事業	7～8
特集 持続可能な社会をめざして 「安全・安心」な社会の実現に貢献	
1 「セキュリティ」の高度化	9
2 「超高齢社会」への対応	10
3 「防災」の進化	11
4 「情報インフラ」の強化	12
5 「国際事業」の“ALL SECOM”	13～14
活動報告	
サービス品質の向上	15～16
企業統治	17～20
人材育成・労働慣行	21～26
環境	27～40
▶セコムと環境	27～28
▶環境マネジメント	29～32
▶セコムの環境保全活動	33～38
▶環境関連サービス	39～40
地域との共生	41～42
社会貢献活動	43～44
グループ概要	45～46

トップメッセージ

世界へ「安全・安心」を提供

セコムは、1962年に創業以来、常に新しい「安全・安心」を守るサービスやシステムを創出し、社会の安全化に取り組んできました。現在、セコムは“信頼される安心を、社会へ。”というコーポレートメッセージを具現化するために、「社会システム産業」の構築をめざしています。具体的には、セキュリティ、防災、メディカル、保険、地理情報サービス、情報系、不動産の各事業を融合化し、トータルな新しい社会システムの構築を図っています。

また、セコムグループは、海外20の国と地域に進出しており、日本だけではなく、世界へ「安全・安心」を提供しています。

今後の社会を見据えて

セコムは、今後の社会課題を見据えて、「セキュリティ」をベースに「超高齢社会」「災害・BCP(事業継続計画)・環境」を切り口として、新たなサービスやシステムを創出し、「安全・安心」で「快適・便利」な社会の実現に貢献したいと考えています。

セコムが新たな事業を行うときの判断基準は、「その事業は社会にとって有益かどうか」にあります。また、「セコムが実施するのが最適かどうか」も重視しています。なぜなら、ほかの会社が最適な場合は、ほかの会社で実施した方が、社会にとって有益だからです。

このような判断基準のもとに、セコムは社会動向、技術の進展、セキュリティにおいては犯罪動向などを見据え、独自の技術力と長年培ってきた運用ノウハウを組み合わせることにより、時代のニーズをいち早くとらえたサービスやシステムを提供しています。

これからもセコムは、グループの総合力を生かして、今後ますますお客様のご要望が高まると考えられる「セキュリティ」「超高齢社会」「災害・BCP・環境」の分野で、「世の中にない」「社会に役立つ」サービスやシステムの創出に、果敢に挑戦していきます。



セコム株式会社 代表取締役社長

前田修司

セコムのCSR

セコムは、経済面、環境面、社会面の活動を通じて、「企業と社会が共に持続的に発展することが重要である」という考え方を根底におき、創業以来、事業を通じて社会・環境課題の解決に努めてきました。この企業と社会が持続的に発展するという考え方は、社会的責任に関する国際規格であるISO26000が示す目標でもあります。

社会への説明責任を果たすために、セコムでは2009年から環境に対する責任と取り組みを「環境報告書」としてお伝えしてまいりましたが、さらに本年からはすべての社会やステークホルダー^{*1}の皆様に対し、セコムのCSRの取り組みとして「社業を通じ、社会に貢献する」というセコムの企業理念の実践と進捗状況を「CSRレポート」としてご報告することといたしました。

今後もISO26000が定める主要課題^{*2}も経営の念頭におき、日本初のセキュリティサービス会社として保持している強力なコンプライアンスを基盤に、セコムグループの総力を結集する活動である“ALL SECOM”により、「社会システム産業」を飛躍的に発展させ、ますます高まる社会からの期待と信頼にお応えしていきます。

*1：ステークホルダー…企業が経営活動を行っていくうえでの利害関係者のこと。具体的には、お客様、株主、お取引先、社員、地域社会などが挙げられます。

*2：主要課題…ISO26000で示される“組織統治・人権・労働慣行・環境・公正な事業慣行・消費者課題・コミュニティへの参画およびコミュニティの発展”の7つの中核課題のこと。

セコムの理念

セコムには、社員が常に生き生きとし、組織の力を十分に発揮できるようにするために創業以来脈々と受け継がれている理念や考え方があります。

また、お客様からの信頼をいただくために、セコムでは法ならびに法を精神を遵守し、法令で一般に定めるものよりさらに厳しい、セコム社員としての心得および行動基準を定めています。

■「セコムの事業と運営の憲法」

セコムの基本理念である「社会に有益な事業を行う」を常に考えの根底にすえて、事業を行っていくために、セコムグループが実施すべき事業方針を定めています。

■「運営基本10カ条」

「セコムの事業と運営の憲法」を土台として、セコムが「社会システム産業」として発展をするために、そして組織の風土が、常に革新的であり、濁りのない清冽なものであり続けるために、あるべき考え方、あるべき姿を、運営の基本方針として定めています。

■「セコムの要諦」

1962年の創業以来培われたセコムの行動原理を基盤として、セコムグループの発展と社員の人

間的成長を達成するための共通の理念を定めています。

■「セコムグループ社員行動規範」

「セコムの事業と運営の憲法」「セコムの要諦」とともに、コンプライアンスの面からみて、いつの時代にも通用する普遍性を持ち、セコムグループの全職種および全社員が明確に理解できるように、セコム社員としての心得および行動基準を示しています。

「セコムグループ社員行動規範」には、セコムグループすべての社員のあるべき姿およびあらゆる業務の根底にあるコンプライアンスに関する考え方が規定されており、社会、お客様、お取引先などとの関係において、具体的に遵守すべき行動基準が明記されています。

「セコムの理念」(白本)で理念を共有

創業以来、セコムグループの基本的な考え方やあるべき姿、行動原理として培われてきた「セコムの理念」を、ハンドブックとしてまとめて、全社員に配布しています。表紙が白いことから、「白本」の愛称で社員に親しまれています。

「セコムの理念」は、社内報「セコミティー」の巻頭でも毎回取り上げ、理念の共有と実践を徹底させています。

セコムの理念

SECOM HANDBOOK

世界に広がる「セコムの理念」

海外でも日本と同じ高いレベルの「安全・安心」を提供するためには、マニュアルや規則どおり業務を行えばよいのではなく、なぜそうするのかという基本的な考え方を理解して取り組むことが重要です。

そこで、「セコムの理念」や「セコムグループ社員行動規範」を各国の言語に翻訳して、組織の一人ひとりに浸透させています。





はじめに ～セコムのCSRについて～

「社業を通じ、社会に貢献する」 企業理念がセコムのCSRの土台です

セコム株式会社 常務取締役 中山泰男

ここ1年の企業の社会的責任（以下“CSR”）の潮流を見ますと、企業が事業を通じて社会・環境課題を解決し、社会の持続的発展に貢献することがCSRである、との考え方が定着してきたように思われます。

この「事業を通じた課題解決こそCSR」との考え方は、わが国では東日本大震災後の企業の復興支援活動を評価して高まってきたものですが、最近さらにこれを進化させてCSV*こそが企業の実践すべき活動である、との考え方を示す企業が増加しています。

*CSV (Creating Shared Value) …企業と社会の共通価値創造。マイケル・ポーター米ハーバード大学教授が提唱した新たな経営戦略で、社会課題の解決と企業の利益、競争力の向上を両立させ、社会と企業の両方に価値を生み出す考え方。

事業を通じたCSRの考え方では、企業と社会がともに持続的に発展する＝「サステナビリティ」の考え方を、経営プロセスに組み込んでいくことが必要になります。具体的には、企業はサステナビリティを妨げる社会・環境面の課題に対して、ビジネスとしてイノベティブに取り組み、成果を上げていかなければなりません。

つまり、社会のサステナビリティあつての企業のサステナビリティであり、これを実践するのがCSRで、キーワードは「事業」「社会」「イノベーション」の3つであるということです。

セコムは、事業を通じたCSRを創業以来実践し、現在はセコムが解決すべき社会・環境課題として、「セキュリティ」「超高齢社会」「災害・BCP・環境」の3つの切り口を、経営プロセスに組み込み、関連するシステムやサービス、商品の開発・提供に努めています。

さて、本報告書は、セコムの事業がどのように社会に役立っているのか、成果を上げている取り組み事例などを、ISO26000のガイダンスなども参考にしながら、ご報告しています。冒頭でもありますので、ここで私からこれらの活動のバックボーンである「セコムの企業理念」とセコムのCSRの特徴などについて、ご説明させていただき、これから本報告書をお読みにする参考にしていただければと存じます。

① セコムの企業理念とCSR ～全社員に根づく実践のしくみ～

セコムのCSRは、「社会システム産業」を構築して発展し続けるための基本方針である「セコムの事業と運営の憲法」「運営基本10カ条」の

- ・セコムは社業を通じ、社会に貢献する。

に尽きます。また「運営基本10カ条」の中から、企業理念をかなえるための行動原理として、先ほどご説明した「事業」「社会」「イノベーション」の3つのキーワードに即したものをあげると、以下のとおりです。

- ・セコムは、社会に貢献する事業を発掘、実現し続ける責任と使命を有する。
- ・すべてのことに関して、セコムの判断の尺度は、「正しいかどうか」と「公正であるかどうか」である。
- ・セコムは、常に革新的であり続ける。

そして、創業以来培われたこれらのセコムの行動原理を基盤として、セコムグループの発展と社員の人的成長を達成するための共通の理念として「セコムの要諦」を創り、さらに社員がこれらの理念を具体的に日々の業務活動に落とし込んで実践するための行動基準として「セコムグループ社員行動規範」を定め、あらゆる活動に関連させて、その徹底を図っています。

② セコムのCSRの指針・特徴 ～攻めと守りのCSR～

次に、セコムのCSRの指針・特徴について、ご説明します。

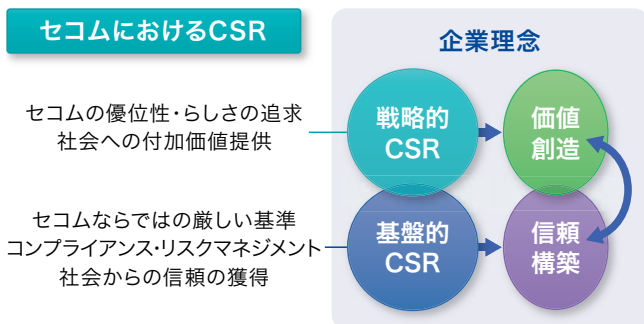
● 指針

セコムの事業活動が、社会および環境に及ぼすプラスの影響を大きくする一方で、マイナスの影響を小さくすることにより、持続的な社会との共通価値の創造を最大化し、社会やステークホルダー（利害関係者）の皆様からの信頼を得ることを、CSRの指針としています。

● 戦略的CSRと基盤的CSR

セコムのCSRの特徴は、プラスの影響を大きくする「攻めである戦略的CSR」と、マイナスの影響を小さくする「守りである基盤的CSR」に整理しているところにあります。セコムでは、社会に「安全・安心」を提供するという事業の特性上、セコムの理念や行動が、正しく社会から評価され、信頼を得なければ事業が成り立たないという本質を、創業時から強く意識しています。そのため、コンプライアンスやリスクマネジメントの基盤的CSRの実践にあたっては、法令遵守等以上のセコム独自の厳しい基準で臨んでいます。

▼ セコムにおける戦略的CSR・基盤的CSR



③ 社会の皆様の期待に応えて

経済広報センターの「生活者の企業観に関する調査(2013年3月発表)」によれば、企業の果たす役割や責任

▼ ステークホルダーとのコミュニケーション



として最も重要度が高いのは、「安全・安心で優れた商品・サービス・技術を適切な価格で提供すること」でした。

常々セコムでは、セキュリティ機器の開発・製造・ご契約先へ設置・監視・緊急対処・メンテナンスといったセコムの特徴であるトータルなセキュリティサービスの提供を通じて、177万件を超えるお客様の声をじかにお聞きし、サービスや機器の改善のほか、新システム・商品の開発に結びつけています。

このようなお客様の声をサービスや商品に生かす取り組みをはじめ、セコムではさまざまな社会やステークホルダーの皆様とのコミュニケーションに取り組んでいます。(下図参照)

今後も、皆様とさらに緊密なコミュニケーションを図り、事業を通じてセコムならではの社会にある諸課題の解決に努め、社会と企業の共通価値を創造していきます。

本報告書をご覧いただいた皆様方には、本報告書記載のセコムグループ全社員が一丸となって社会課題の解決にまい進する姿が、企業理念を土台にして全社員に根づいている日々の事業活動そのものであるという原点を、何卒ご理解賜るとともに、セコムのCSRについて、ご意見ご感想がございましたらぜひお寄せいただくよう、お願い申し上げます。

セコムグループの事業

“いつでも、どこでも、誰もが「安全・安心」に暮らせる社会”の実現をめざしてセコムグループでは「社業を通じ、社会に貢献する」との企業理念に基づき、事業を通じたCSRを実践しています。ここでは、さまざまな社会課題を解決すべくセコムグループが取り組んでいる事業をご紹介します。

■ セキュリティ事業

セコムは、日本初の警備保障会社として創業後、常に世の中にない新しいセキュリティシステムやサービスを創出。対処付きオンライン・セキュリティシステムでは日本のみならず世界のトップ企業として、業界をリードしています。人と機械を組み合わせた総合的な安全システムである企業向けおよびご家庭向けのオンライン・セキュリティシステム、移動する人物や車両向けの「ココセコム」、高度な訓練を受けた安全のプロフェッショナルによる常駐警備システムや現金護送システムなどを提供。また、各種安全商品などの販売を通じて、ご家庭から店舗・オフィス・工場・学校・病院・文化財・空港・大規模施設まで、広く社会に「安全・安心」を提供しています。



■ 防災事業

セコムは、セキュリティとともに、防災でもわが国トップの実績を持っています。グループ会社の防災業界第1位の能美防災(株)と第3位のニッタン(株)は、オフィスビルや住宅に加え、プラントやトンネル、文化財、船舶などのさまざまな施設に対し、お客様のご要望に応える高品質な自動火災報知設備や消火設備などの各種防災システムを提供しています。



■ メディカル事業

セコムは、ご家庭への安全の提供を通じて、ご家族の命や健康も一緒に守ることが、究極の「安全・安心」であると考え、1991年に民間企業としては初めて本格的な「在宅医療サービス」の提供を始めました。現在、セコム医療システム(株)を中心に、医療、介護・福祉、健康・予防の分野で、わが国でもユニークなトータルメディカルサービスを提供しています。



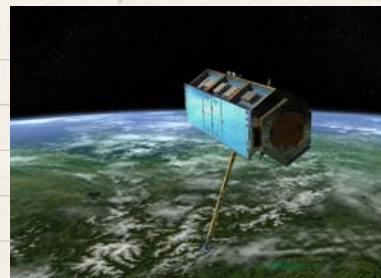
■ 保険事業

セコムが損害保険事業に参入したのは、犯罪や火災を未然に防ぐセキュリティサービスと、被害にあった際にその損害を補償する損害保険を提供することで、お客様により総合的な「安全・安心」を提供できると考えたからです。現在、セコム損害保険(株)がグループの総合力を生かして、セコムならではの独創的な火災保険、家庭総合保険、自動車保険、自由診療も補償するがん保険などの保険商品を開発・提供しています。



■ 地理情報サービス事業

グループ会社の(株)パスコは、日本の航空測量のトップ企業です。航空機や車両、人工衛星を利用した測量や計測で地表データを収集・集積し、それを加工・処理・解析した空間情報サービスを、日本だけではなく世界各国に提供しています。東日本大震災の際には、人工衛星で撮影した画像を利用して解析した地図情報を速やかに提供し、被災地の迅速な状況の把握に寄与しました。



■ 情報系事業

データセンター事業は、国内最高水準のセキュリティと堅牢な設備を備えたセキュアデータセンターを持つセコムトラストシステムズ(株)に加え、2012年に(株)アット東京がグループ入りし、国内最大級の規模となりました。セコムならではの企業のBCPを支援するサービス、サイバー攻撃などから機密情報を守る情報セキュリティサービス、各種クラウドサービスなどを提供。目に見えない情報の「安全・安心」についても、日本のデータセンター事業では最大規模となっています。



■ 不動産事業

セコムホームライフ(株)は、「安全・安心で快適な住環境の創造」をコンセプトに、セコムならではの高度な集合住宅のセキュリティを実現した「グローリオ」マンションシリーズを、開発・分譲しています。東日本大震災以降、災害に備えたマンションのニーズが高まるなか、そのようなニーズに対応して、セコムならではの「防犯」「防災」を強化した高品質なマンションづくりを進めています。



■ 国際事業

セコムは、「安全・安心は、国を問わず、すべての人が求めるものだ」という考えから、1978年の台湾を皮切りに、韓国、中国、タイ、マレーシア、シンガポール、インドネシア、ベトナム、イギリス、オーストラリア、ニュージーランドの各国でセキュリティ事業を展開しています。現在、防災・地理情報サービス・メディカル事業も海外進出し、アジア、ヨーロッパ、オセアニア、中東、北米、南米の20の国と地域で、さまざまな「安全・安心」のサービスを提供しています。



「安全・安心」な社会の実現に貢献

社会の不安を解消する独自のシステムやサービスを創出

現代社会は、経済の発展とともに高度化・複雑化し、社会の不安・リスクも多様化・大規模化しています。特に、世界のボーダーレス化により、サイバー犯罪などは国境を越えて被害が拡大。また、気候変動の影響によって、自然災害の大型化が進んでいると言われています。

日本は2011年に東日本大震災で甚大な被害を経験しましたが、将来この被害を上回ると想定される南海トラフ巨大地震や首都直下地震の発生が予測されています。このようなリスクや不安は、日常の経済活動や社会生活を、大きく阻害することになります。「安全・安心」は最も重要

な社会基盤であり、持続可能な社会に「安全・安心」はなくてはならないものです。

セコムは、1989年から「社会システム産業」の構築を目標に、より壮大なビジョンの実現をめざしています。今後、より「安全・安心」な社会を築くために、グループの総力を結集した“ALL SECOM”で、独自の新しいシステムやサービスの創出に果敢に挑戦していきます。

そのような新たな取り組みについて、この1年間の活動の中から、セコムグループがめざす「安全・安心」な社会の実現のための重要な施策を、この特集でご紹介します。



「セキュリティ」の高度化

世界初の民間防犯用の飛行ロボットを開発

■ 侵入者をいち早く捉え画像を送信する「小型飛行監視ロボット」

セコムは、2012年12月、スーパーマーケットや工場などの敷地へ夜間や休日に不正侵入する不審な車や人をいち早く異常として捉えるために、監視カメラを搭載した世界初の民間防犯用の自律型「小型飛行監視ロボット」を開発しました。これまでのセキュリティシステムの技術を大幅に革新し、サービスの品質を飛躍的に高めることができます。

セコムでは、以前から監視ロボットの開発に取り組んでおり、常駐警備員とともに工場などの広い区域を巡回監視する屋外巡回監視ロボット「セコムロボットX」を開発・提供しています。今回、「小型飛行監視ロボット」を短期間で開発することができたのは、セコムの研究開発の中で長年培った高度な画像認識技術やロボット技術などの豊富なノウハウの蓄積があったからです。すなわち、画像センサーの

映像を利用したオンライン画像監視システム「セコムAX」などで培った画像処理技術や画像分析技術、移動しながら周囲の状況を把握できる「セコムロボットX」の技術などで培ったセンシング技術、人物や車両を追跡する追跡技術などを駆使して開発しました。

そのしくみは、セコムの「レーザーセンサー」などで侵入異常を感知すると、「小型飛行監視ロボット」が侵入者や侵入車両の近くまで自律飛行します。そして、最適な方向から撮影し、その鮮明な画像をセコムにリアルタイムで送信するので、より迅速な対応が可能になります。固定の監視カメラでは遠い場所は判別できない場合がありますが、「小型飛行監視ロボット」はセキュリティ対象エリア内を自律飛

行し侵入者などに接近して追跡するので、侵入者や侵入車両を鮮明に撮影することができます。つまり、監視カメラの死角がなくなるので、侵入者などを発見しやすくなります。

今後は、セキュリティの技術、データセンターと情報セキュリティの技術、(株)パスコの空間情報の処理・解析技術などの最新技術を駆使して、「小型飛行監視ロボット」をさらに進化させていきます。

セコムはこれからも独創的なシステムやサービスを開発して、より安全な社会の実現に貢献していきます。



自律型「小型飛行監視ロボット」



「超高齢社会」への対応

セキュリティ・メディカル・情報を融合

■ 日本初の高齢者向け救急時対応サービス「セコム・マイドクタープラス」

日本は世界一高齢化が進んでおり、2007年に世界で初めて超高齢社会になりました。超高齢社会とは、国連による定義で全人口に対する65歳以上の割合が21%を超える社会のことです。現在、日本の65歳以上の人口は3,000万人を超え、全人口に占める割合は25%に達しました。

超高齢社会の日本では、高齢者の一人暮らしや高齢者夫婦世帯が増加し、医療や介護に不安を抱える方々が増えています。

セコムでは、超高齢社会に対応した「安全・安心」で「快適・便利」なサービスの創出に取り組んでいます。今回、「ALL SECOM」の取り組みで実現したサービスのひとつが、高齢者向け救急時対応サービス「セコム・マイドクタープラス」です。

このサービスは、ご自宅でも外出先でも、急に具合が悪くなったときに、携帯電話・GPS（全地球測位システム）機能・救急通報機能を備えた専用端末のストラップを引くだけで、セコムに救急信号を送信することができます。お客様からご要請があれば、転倒対応の訓練を受けた緊急対処員が、お客様のところに急行します。

また、事前にお預かりしたお客様の救急情報をもとに、必要に応じてセコムが119番通報し、救急車を要請します。この救急情報には、病歴やかかりつけ医、ご家族の連絡先などが登録されており、緊急時にはセコムがお客様の専用端末へ送信します。それにより、救急車で駆けつけた救急

隊員に救急情報を提供することが可能で、その専用端末を搬送先の医師が利用すれば、医師はより迅速、的確に対処することができます。

さらに、お客様はいつでもセコム・ナースセンターの看護師に、電話や専用端末で健康相談ができます。そして、専門的な介護が必要な場合は、あらかじめお客様にご契約していただいている介護事業会社大手の株式会社ニチイ学館、株式会社ツクイなどの介護ヘルパーに、セコムから訪問を要請することで、必要な介護サービスが受けられます。

このサービスには、「セコム・ホームセキュリティ」で培ったセキュリティサービスや、「ココセコム」で培った位置情報提供サービスの技術とメディカルや情報系事業のノウハウが生かされています。「セコム・マイドクタープラス」は、セコムだけにしか実現できない「安全・安心」なサービスです。



「セコム・マイドクタープラス」の端末



救急通報の要請に応じて緊急対処員が急行



「防災」の進化

ビッグデータを活用した次世代防災サービスを開始

■ 公的情報・SNS・独自の情報を収集・解析する「リアルタイム災害情報サービス」

東日本大震災をはじめとする地震や津波、台風、集中豪雨などが、各地で発生しています。このような災害が発生したときに、信頼できる正確な情報を得ることが、人の命を守るうえで非常に重要になります。また、企業では、災害が発生したときの事業継続に向けた迅速な対応が、重要な課題となっています。しかし、さまざまな災害対策の情報があふれている中から、信頼できる情報を選択するのが、非常に困難になっています。

そこで、このような課題に応えるために、セコム独自のビッグデータ解析を活用して、災害時にお客様が必要とする信頼度が高い情報を提供するのが、「リアルタイム災害情報サービス」です。このサービスのしくみは、セコムがこれまで培ってきた日本最大のセキュリティネットワークやセコムが持つ独自の情報、ツイッターやフェイスブックなどのSNS (Social Networking Service) や公的機関による情報を収集します。そして、それらの情報をセコム独自のシステムで解析し、信頼性の高い情報をお客様に提供します。それにより、お客様は「安全な避難」や「事業継続の判断・指示」をすることができます。



24時間365日災害情報を監視

● 避難情報やBCP情報を提供

このサービスは、避難情報とBCP情報を提供しています。避難情報（個人、自治体、企業向け）は、災害発生時にお客様へ危険情報（火災、液状化、冠水の位置など）、交通情報（公共機関、道路情報）を提供します。この情報は、お客様の登録地や現在地に合わせてカスタマイズして提供するため、お客様は安全に避難することができます。

また、BCP情報は、災害発生時に企業の管理者へ専用サイトで提供します。この情報は、セコムが事前にお預かりしている情報（企業の店舗の位置、社員情報など）とセコムが収集した災害情報（火災、液状化、冠水の位置など）を融合して、最適なものを提供します。これによって、お客

様は災害発生箇所の事業継続の判断や指示（誰を、どの店舗に向かわせるかなど）に役立てることができます。

セコムが災害時にお客様が必要

とする情報を提供できるのは、セコムグループが持っているさまざまな情報を最大限に活用できるからです。公的機関による情報やインターネットによる情報収集と解析に加え、セコムグループ独自の情報源（国内社員約3万5千人、緊急発進拠点2,830カ所、オンライン・セキュリティシステムのご契約先約182万件、危機管理サービスである「セコム安否確認サービス」のご契約先約4,500社・約410万人など）から得たビッグデータも利用することで、より信頼性が高く、お客様が本当に必要とする情報を提供することができます。

※セコムでは、情報セキュリティはコンプライアンスと共に最重要視しており、厳正に保持・管理を行っています。情報セキュリティ・プライバシーポリシーについては、P19をご参照ください。



セコムあんしん情報センター

● 「セコムあんしん情報センター」を設置

「リアルタイム災害情報サービス」は、災害に強い「セキュアデータセンター」に併設した「セコムあんしん情報センター」が提供します。「セコムあんしん情報センター」は、さまざまな災害発生時でもサービスを提供できる体制を整えており、24時間365日災害情報を監視し、収集・分析して、お客様に配信します。

「リアルタイム災害情報サービス」は、セコムならではの災害情報の提供とオペレーション体制を持った次世代防災サービスです。

セコムでは、東日本大震災の教訓から、日本の防災業界で第1位の能美防災(株)、第3位のニッタン(株)とともに、これまでの火災対策だけではなく、大規模災害にも対応できる次世代防災システムの開発にも鋭意取り組んでいます。これからもセコムは、あらゆる災害から命や財産を守る活動を続けていきます。



「情報インフラ」の強化

“ALL SECOM”に不可欠な情報基盤を強化

■ お客様の情報資産をお預かりする「セキュアデータセンター」の拡充

セコムは、2000年から国内最高水準のセキュリティと堅牢な設備を備えた「セキュアデータセンター」を開設し、複数力所で大手金融機関をはじめとする多くのお客様のサーバーやデータを、安全にお預かりしています。「セキュアデータセンター」は、災害に備えた免震構造で、安定して電源が供給できるように2カ所の変電所から受電し、ネットワーク設備も二重化しています。また、出入口からサーバー室まで館内のすべてに、厳格なセキュリティ対策が施されています。さらに、情報セキュリティのプロが24時間365日お客様のシステムを監視して、万一の場合には迅速に対処する体制を整えています。東日本大震災とそれに伴う計画停電の際でも、「セキュアデータセンター」は、その影響を受けることなく、お客様の情報資産をお預かりすることができました。

2012年10月には、(株)アット東京がグループ入りしたことで、セコムは国内最大規模のデータセンター事業会社となりました。東日本大震災後、データセンターのニーズはさらに高まっているため、2013年7月に大阪、11月に東京で新たに「セキュアデータセンター」を開設します。新たに大阪に進出することで、データセンターのサービスを関西圏のお客様にも提供できるようになり、東京と大阪それぞれのバックアップニーズにも対応可能となります。

セコムは、コンピューター・ネットワーク時代の「安全・安心」に応えるために、お客様の情報資産をお預かりするだけでなく、「セキュアデータセンター」を活用して、企業のBCPを支援するサービス、情報セキュリティサービス、クラウドサービスを提供しています。

● 企業のBCPを支援するサービス

近年は、大規模災害が発生したときのBCP対策が、企業にとって大きな課題となっています。そのような課題を解決するために、セコムは企業のBCPを支援する各種サービスを提供しています。

たとえば、「セコム安否確認サービス」は、大規模災害が発生したときに、社員の安否と被災状況を迅速に把握して、事業継続や事業の早期再開を支援します。このサービスは、官公庁から民間企業まで幅広くご利用いただいております。日本最大級の危機管理サービスになっています。

このほかにも、非常呼集・初動マニュアル作成支援、データ保管、災害情報・緊急地震速報などの包括的なBCP支援サービスを提供しています。

● 情報セキュリティサービス

情報セキュリティサービスは、サイバー攻撃などの脅威から、お客様の機密情報を守ります。コンピューターシステムやネットワークの診断・分析、ネットワーク内に潜伏するウイルスの監視、異常を検知した際の専門技術者による遠隔対応やお客様先での緊急対処など、日常の安全対策からアウトソーシングまでを行っています。

● セコムクラウドサービス

セコムクラウドサービスは、文書の電子化を行う「セコムあんしんエコ文書サービス」、建物や施設などのセキュリティ（入退室）情報を活用した「勤怠管理サービス」、重要なデータをお預かりする「データ保管サービス」、重要事案が発生したときの「初動オペレーションサービス」などを提供しています。

● データセンターを“サービスセンター”へ

「セキュアデータセンター」は、お客様に情報の「安全・安心」を提供しているだけでなく、セコムの各種サービスのデータを集積・管理している拠点にもなっています。セコムは、「セキュアデータセンター」を各種サービスの中核機能である“サービスセンター”として位置づけ、より「安全・安心」で「快適・便利」なサービスを提供するために、これからも情報基盤を強化していきます。



国内最高水準のセキュリティと堅牢な設備を備えた「セキュアデータセンター」

Part 5

「国際事業」の“ALL SECOM”

“ALL SECOM”で世界の「安全・安心」に貢献

● セキュリティ事業では海外11の国と地域で「セコム方式」を展開

セコムは、台湾・韓国・中国・タイ・マレーシア・シンガポール・インドネシア・ベトナム・英国・オーストラリア・ニュージーランドの11の国と地域で、セキュリティ事業を展開しています。

セコムの海外のセキュリティ事業の特徴は、「セコム方式」のセキュリティサービスを、進出先の国や地域の状況に合うようにカスタマイズして提供しているところにあります。

「セコム方式」とは、ご契約先へのセキュリティ機器の設置から、コントロールセンターでの信号監視、異常を検知した場合の緊急対処員の急行や必要に応じた警察などへの通報をすべてセコムが行う方式のことです。

欧米のオンライン・セキュリティシステムは、機器の販売、設置、監視を、異なる会社が提供するのに対して、「セコム方式」ではセコムが責任を持って一貫してサービスを提供するので、常に安定した高品質なサービスを実現することができます。

また、進出先では、パートナー企業との合併や買収を行うことによって現地法人を設立し、必要に応じて経営幹部

を派遣してセコムが事業の運営に責任を持っています。これにより、セコムが国内で培ったセキュリティサービスのノウハウを生かしてサービスを提供することができるので、お客様から「安全・安心」のレベルが高いと評価され、着実に普及が拡大しています。

● 進出先の国と地域で「安全・安心」を提供

セコムが1978年に初めて海外進出した台湾では、セキュリティ機器をレンタルするビジネスモデルで、契約件数第1位のセキュリティ会社に成長しています。韓国では「SECOM」が「安全」の代名詞になるほど普及し、ここでも契約件数第1位となっています。

イギリスでは高品質なセキュリティサービスが評価され、第3位のセキュリティ会社に成長し、オーストラリアではサービスの品質が政府機関などからも高く評価されています。中国では経済発展が著しい沿岸部の都市からセキュリティ事業を開始し、現在では内陸部にも進出して、民間では中国最大の「安全・安心」のネットワークを構築しています。

また、東南アジアの国々でも、経済が発展するに従って高品質なセキュリティが求められ、普及が本格化していま



す。セキュリティ事業は海外でもすべて「SECOM」ブランドでサービスを提供しており、海外でも「SECOM」の知名度・評価が高まっています。

セコムは、「安全・安心」に国境はないという考えのもとに、これからも世界の「安全・安心」に貢献していきます。

● 20の国と地域でセコムグループが事業を展開

セコムは、グループ全体で20の国と地域に進出し、セキュリティ事業のほかに、防災、地理情報サービス、メディカルなどの事業を展開しています。

防災事業では、能美防災(株)が中国・台湾・インド・アラブ首長国連邦に進出しています。中国の上海工場で生産された防災システムは、上海テレビ塔や北京の国家大劇院といった有名施設や、インドネシアやフィリピン、ベトナムの空港の自動火災報知設備や消火設備として使用されています。また、ニッタン(株)も、イギリス・スウェーデン・中国・台湾で、防災システムの普及に努めています。

地理情報サービス事業では、(株)パスコがフィンランド・ベルギー・ブラジル・インドネシア・タイ・ラオス・フィリピン・中国・アメリカに進出しています。開発途上国や新興国の中には、国土計画の基本となる地形図が整備されて

いない国が多くあります。(株)パスコは、そのような国々に対して、国土基本図を整備・更新するお手伝いをし、開発途上国などの発展に貢献しています。

また、地球温暖化の問題に関連した観測資料の作成にも取り組んでいます。具体的には、ヒマラヤの氷河湖決壊洪水、南極大陸棚氷の融解、アマゾンの熱帯雨林の減少状況など、人工衛星で撮影したデータを長期にわたって集積し、比較・分析した観測資料を作成しています。この観測資料は、災害の早期発見や地球温暖化による影響を把握する上で、欠かせないものになると期待されています。

メディカル事業では、セコム医療システム(株)が2013年12月にインドのバンガロールで、日系商社や現地企業との協業による総合病院を開設して、運営を開始します。インドでは医療施設の数と質の充実や医療従事者に対する教育体制の整備などが求められており、日本で培ってきたメディカルサービスのノウハウを生かして、インドの医療の向上に貢献していきます。

日本の「安全・安心」を、世界の「安全・安心」へ。セコムグループは、各事業のノウハウを最大限に生かして、各国のニーズに合わせた「安全・安心」で「快適・便利」なサービスの提供に取り組んでいます。



- ① 中興保安 (台湾) のコントロールセンター
- ② エスワン (韓国) の管制員
- ③ 上海西科姆 (中国) の緊急対処員
- ④ タイセコムビタキイの緊急対処員
- ⑤ セコムPLC (イギリス) の緊急対処車
- ⑥ セコムシンガポールの緊急対処車
- ⑦ セコムインドネシアの緊急対処員
- ⑧ エアロデータBVBA (パスコ・ベルギー) の航空機
- ⑨ セコムオーストラリアのコントロールセンター
- ⑩ 政府機関も利用するキーストーン (パスコ・アメリカ) の航空機

サービス品質のさらなる向上へ

ご契約件数世界No.1のセコムの対処付きオンライン・セキュリティシステム。鍛え抜かれた人材により、セコムならではの高品質なセキュリティサービスを提供しています。また、お客様の声に常に耳を傾け、さらなるサービス品質の向上に努めています。

👤 セコムのオンライン・セキュリティシステムのしくみ

セコムのオンライン・セキュリティシステムは、ご契約先にセンサーなどの各種セキュリティ機器を取り付け、通信回線を利用してお客様とセコムをつなぎ、コントロールセンターで24時間365日監視するしくみです。システムが侵入・火災などの異常信号を受信すると、コントロールセンターの管制員の指示で、最寄りの緊急発進拠点から緊急対処員が駆けつけ、必要に応じて警察や消防に通報します。

セコムがセキュリティ機器の設置や監視だけではなく、緊急対処まで提供することにしたのは、「緊急対処を行い、

ご契約先の安全を確保して、初めて安全を提供したことになる」と考えたからです。このような考えのもとに、セコムはお客様の声に常に耳を傾け、サービス品質の向上に努めています。

その結果、セコムの対処付きオンライン・セキュリティシステムは、国内だけではなく海外のお客様からも支持され、ご契約件数は世界No.1となっています。

👤 「トータルパッケージ・システム」

セコムは、高品質のセキュリティシステムを提供するために、「トータルパッケージ・システム」という独自のサービス体制を敷いています。「トータルパッケージ・システム」とは、オンライン・セキュリティシステムを一貫して提供する体制のこと。セコムでは、セキュリティシステムの研究開発から機器の製造、販売、セキュリティプランニング、設置工事、24時間監視、緊急対処、メンテナンスまでを、セコムグループで行っています。セコムは、この一貫して提供する体制のすべての分野に責任を持ち、システムの信頼性を確保し、安全のプロによって確実に運用・管理することで、高品質なセキュリティを実現するとともに、サービス品質のさらなる向上に努めています。

研究開発の分野では、IS研究所が基盤技術の研究に取り組み、開発センターがその基盤技術を生かして、新たなセキュリティシステムの開発を行っています。セコムは、こ



24時間365日監視する「セコム・コントロールセンター」

「セコムお客様サービスセンター」でお客様のあらゆるお問い合わせに対応

「セコムお客様サービスセンター」は、セコムのシステムやサービス、商品に対するお客様からのさまざまなご要望やお問い合わせに電話でお応えしています。セコムのご契約先には、日本にお住まいの外国の方々も多いので、英語が話せるスタッフも配置し、外国の方々からのお問い合わせにもお応えできる体制を整えています。

このセンターでは、お客様へよりよいサービスを提供するために、お客様の立場に立った対応の教育、商品知識の教育などを行い、社員のスキルアップに努めています。セコムは、今後も一人ひとりのお客様の気持ちを大切に、「困ったときはセコム」と言われるような対応をめざしていきます。





安全のプロとしての訓練を受けた緊急対処員

するので、お客様は常に品質の高い安定したセキュリティサービスを利用することができます。

人材育成と研修体制

セコムの特徴である「トータルパッケージ・システム」を機能させるためには、サービスの質や信頼性に直結する社員の知識と技能を高め、安全のプロとして育成することが極めて重要です。

セコムでは、研修施設の充実と教育プログラムの整備などにも力を注いでいます。全国4カ所（東京都多摩、静岡県御殿場、三重県名張、熊本県阿蘇）の研修センターでは、年間約230コースの研修を実施し、緊急対処員、常駐警備員、現金護送隊員をはじめ、営業員、管理担当者などが知識や技術とともに「セコムの理念」や安全のプロとしての行動規範を徹底的に習得しています。

この人材育成と研修体制もまた、サービスの向上に深く結びついています。

※セコムの研修制度については、P22をご参照ください。



新入社員から幹部社員までを対象としたさまざまな研修

のような研究開発体制を持つことで、お客様の声を反映させたシステムを、いち早く開発することができます。

また、グループ会社のセコム工業(株)が機器の生産工場を持ち、独自の高いレベルの品質基準で機器の製造を行っているのも大きな特徴です。さらに、機器の取付工事においても、高品質な設置基準を設けて、セキュリティの品質向上に貢献しています。

侵入・火災などの異常の24時間監視は、最新のテクノロジーを駆使したセンサーなどのセキュリティ機器を用い迅速かつ正確に行っています。そして、緊急対処では、豊富な経験を持つコントロールセンターの管制員の素早い判断力、訓練された緊急対処員の初動の速さと対応力が重要であり、それに加えて業界最多の緊急発進拠点を持つことで、迅速な緊急対処を行うことを可能にしています。

また、セコムは、お客様が使用するセキュリティ機器を、レンタル方式で提供することを基本にしています。それにより、セコムが責任を持ってセキュリティ機器を維持・管理

専任の「お客様満足度促進担当」が全国のお客様を訪問

セコムでは、ご契約をいただいているお客様へのサービス品質の向上を図るために、お客様訪問を専門とする「お客様満足度促進担当」を、全国に配置しています。1件1件のお客様を訪問して、お客様のお役に立つ情報を提供するとともに、お客様のご要望に素早く応えることで、満足度の向上を図っています。

お客様を訪問すると、お客様のニーズの変化がよく分かり、「こういうものが欲しい」というセコムへの期待も感じ取れるので、新しいサービスや商品の創出につながることもできます。セコムは、今後もお客様をきめ細かく訪問し、「困った時」だけではなく、「日常的なお客様の期待」に応える活動を行うことで、お客様の満足度を向上させていきます。



セコムのコーポレート・ガバナンス

経営の効率性と透明性を高め、長期にわたって企業価値を向上させるために、コーポレート・ガバナンス（企業統治）の充実を図り、トップマネジメントのイニシアチブのもとコンプライアンス体制の強化と情報開示の徹底などに、積極的に取り組んでいます。

ALL SECOMの実現に向けて

セコムは、1989年に「社会システム産業」の構築をめざすことを宣言して以来、セキュリティを中心に、防災、メディカル、保険、地理情報サービス、情報系、不動産、国際事業など、事業領域の拡大を続けるとともに、事業間での連携を進めてきました。

現在、セコムでは、お客様のさらなる期待に応えるため、“ALL SECOM”のキーワードのもとにセコムグループの総力を結集させ、社員一人ひとりが積極的に事業活動にまい進できるようにALL SECOM推進部を設置し、グローバルな視点で、スピード感を持って“ALL SECOM”の施策を立案・遂行しています。

具体的には、各事業の連携を促進し、お客様がセコムグループに何を求めているのかを既存の事業範囲や事業区分にとらわれずに追求することで、新しいサービスを“ALL SECOM”で創出。さらに、このような活動を通じて、各事業の情報共有し、グループ内の意志疎通を進めることにより、“ALL SECOM”体制を確立しています。

コーポレート・ガバナンス

セコムでは、コーポレート・ガバナンスを経営上の極めて重要な課題であると位置づけ、「社業を通じ、社会に貢献する」という企業理念の実現に向けて、継続的に収益を上げながら、企業価値を高めていくために、事業活動を律

する枠組として、コーポレート・ガバナンス体制を整備しています。

具体的には、取締役会が業務執行その他の会社の意思を決定し、代表取締役を中心とする執行役員が業務を執行。そして、監査役および取締役会が内部監査部門などと連携して、取締役および執行役員の職務執行を、監査・監督しています。また、複数（2名）の社外取締役を設置することで、取締役相互の監視機能を強化するとともに、5名の監査役のうち3名を独立社外監査役としています。そしてこれら社外取締役および社外監査役の5名を東証の独立役員に指定し、より中立・客観的な立場からの監督・監査を確保し、経営に対する監視機能の強化を図っています。

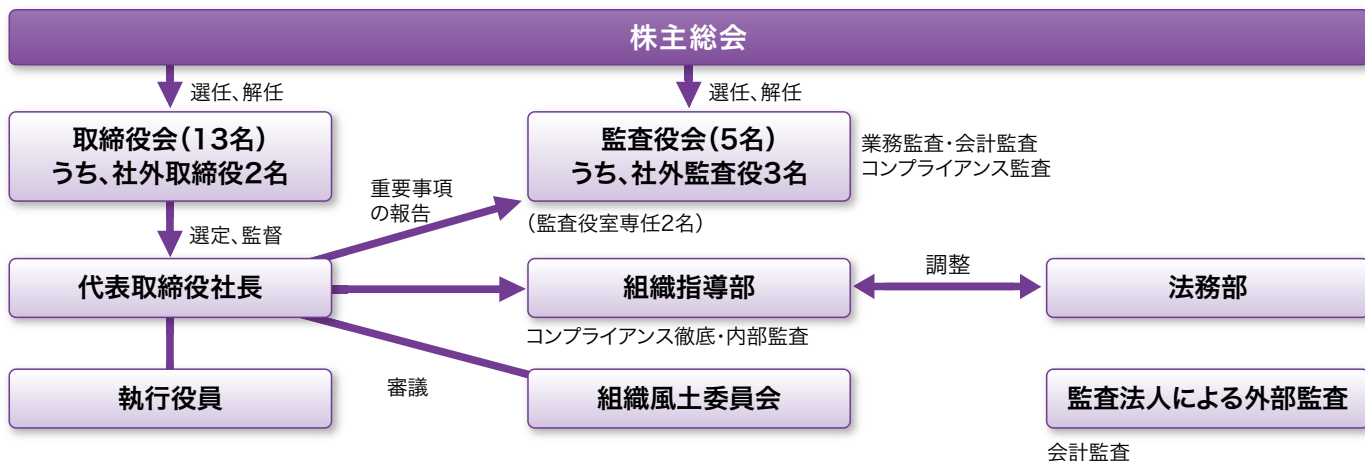
さらに、ディスクロージャーポリシー*を掲げて、情報開示の推進などステークホルダーとのコミュニケーションを、より一層強化しています。

*ディスクロージャーポリシー…経営上の重要な情報を開示する方針のこと。



定時株主総会のもよう

▼ 企業統治の体制



▼ステークホルダーとのコミュニケーション強化の事例

株主総会活性化および 議決権行使円滑化に関する取り組み

- 株主総会招集通知の早期発送
- 招集通知の英文での提供
- 集中日を回避した株主総会の開催
- 映像を利用した事業報告や経営方針プレゼンテーションによる分かりやすい株主総会の運営
- 電磁的方法による議決権の行使
- 議決権電子行使プラットフォームへの参加など、機関投資家の議決権行使環境向上に向けた取り組み

IRに関する取り組み

- IRに関する専門部署の設置
- IR資料の作成とホームページ掲載
- ディスクロージャーポリシーの作成・公表
- アナリスト・機関投資家向けの定期的説明会開催
- 海外投資家とのワン・バイ・ワン・ミーティング実施

目録 セコムグループ経営会議

グループ一丸となったコーポレート・ガバナンスの取り組みのひとつに、「セコムグループ経営会議」があります。定期的に実施されているこの会議には、セコムの代表取締役社長をはじめ主要な事業セグメントの代表者などが出席し、経営課題のひとつとして、コーポレート・ガバナンスのあり方などを討議しています。



セコムグループ経営会議

目録 コンプライアンス

第三者の不法・不正行為からお客様の生命・財産を守るセキュリティ事業を成立させるためには、日本国憲法および関係法規に従うだけでなく、法の精神も遵守することが不可欠な要件であると考えます。セキュリティ事業の大きな特色は、サービスを提供する社員が他を律する立場にある、ということです。すなわち、一人ひとりの社員

が他を律する者として、自らも律し、法並びに法の精神を遵守して、誠実に業務を遂行することにより、初めてお客様から信頼され、セキュリティ事業が成立します。そのため、セコムは会社の根本方針として、組織的に法令および



その精神の遵守を一人ひとりの社員に徹底させる努力を続けており、それが多くのお客様の信頼を得て、成長してきました。

近年、コンプライアンスが厳しく求められるようになりましたが、セコムは創業以来、前述のとおり、コンプライアンスを最重要視した組織運営を行っています。

●セコムグループ社員行動規範

セコム社員としての心得および行動基準を「セコムグループ社員行動規範」としてまとめて全社員に貸与し、いつでも活用できるようにしています。「セコムグループ社員行動規範」は組織運用の根幹をなすものであり、会社のあらゆる活動に関連させて行動規範の徹底を図っています。

●「組織指導部」の役割

「組織指導部」は、代表取締役社長の命により、業務の一環として各組織・各部署を査察し、コンプライアンスを含む「セコムグループ社員行動規範」の遵守状況を推奨して、士気を向上させることを基本とし、矯正すべき事項があれば矯正の指導をしています。その査察結果は、該当する担当役員と代表取締役社長および監査役会へ定期的に報告されています。

●ほっとヘルプライン

社員は、「セコムグループ社員行動規範」に反する行為を知ったときは上司に報告する義務を負っていますが、是正措置がとられない場合や報告することが困難な場合などに、直接、組織指導部に相談・連絡できる窓口、「ほっとヘルプライン」を設置しています。

報告者の氏名や報告内容は秘密事項として扱われ、組織指導部は、直ちに必要な調査を行い、適切な処置をとります。

また、報告者が善意に基づく限り、仮にその内容が実情と相違している場合であっても、一切不利益な扱いは受けません。

● 組織風土委員会

「組織風土委員会」では、コンプライアンスを含む「セコムグループ社員行動規範」の遵守状況を、組織指導部および担当役員から代表取締役社長への報告に基づいて審議しています。また、必要により、セコムグループのコンプライアンスに関する推進運用管理体制の見直し案、および各担当役員が策定した「セコムグループ社員行動規範」の改定などの提案の審議を行います。

なお、「セコムグループ社員行動規範」およびその推進運用体制の変更については「組織風土委員会」の審議を経て監査役の意見を得た上で、取締役会で決議します。

● グループ本社ヘルプライン

グループ各社が独自に設置した社内窓口に加えて、グループ本社に直接相談・連絡ができる窓口として「グループ本社ヘルプライン」を設置しています。

目 リスクマネジメントへの取り組み

● 情報セキュリティ

お客様に対して、より安全に、より効果的にセキュリティサービスを提供するためにはITによるシステム化が必須であり、その情報が何らかの原因で漏洩すればお客様の安全に重大な影響を及ぼすことになります。また、その情報が正確ではなく、異常事態にセコムの担当者がタイムリーにアクセスできない場合は、セキュリティサービスの提供ができません。すなわち、情報セキュリティマネジメントのコンセプトである機密性、完全性、可用性が確保されなければ、セキュリティ業務の遂行が不可能となります。言い換えれば、情報セキュリティはセコムの事業そのものであり、情報セキュリティなしではセコムの事業は成立しません。そこで、セコムでは、経営の根幹を成すものとして、コンプライアンスとともに、情報セキュリティを最重要視し、強固な情報セキュリティシステムを構築・運用しています。

具体的には、セコムにグループ各社の情報セキュリティを統括する担当役員を置き、情報セキュリティを構築・運用するセコムトラストシステムズ(株)の責任者も兼務して、セコムの方針に基づいてグループ各社に情報セキュリティを徹底させています。

● プライバシーポリシー（個人情報保護方針）

セキュリティサービスは、お客様の生命、財産を守ることを目的としています。セコムは、この目的を達成するために、

お客様との契約を通して個人情報を含むお客様の情報の開示を受けていますが、万一、その情報が他に漏れることがあれば、お客様の安全に重大な影響を及ぼすことになります。従って、個人情報を含むお客様の情報を厳正に保持し管理することが、セキュリティ事業にとって極めて重要です。セコムは、お客様の個人情報保護に関して、次のような方針で、厳正に保持し管理をしています。

お客様などから開示を受けた個人情報については、個人情報の取り扱いに関する法令および国が定める指針、その他の規範を遵守するとともに、特定した使用目的の達成に必要な範囲を超える取り扱いを行わず、そのための措置を講じています。また、機密事項として、決して他に漏れないよう組織的に対応するとともに、直接担当する一人ひとりの社員にも徹底させ、厳重に管理しています。お客様などから開示を受けない場合であっても、職務上知り得た個人情報については、前記と同様の扱いにしています。

また、全社員を対象に毎年e-ラーニングと確認テストを行って基本事項やルールの徹底を図り、全事業所で個人情報の取り扱い、データの管理、整理整頓や出入管理の点検など、「組織指導部」による定期的な監査をしています。



「個人情報保護対応」とe-ラーニングのページ

● 「プライバシーマーク」を取得

セコムは、財団法人日本情報処理開発協会より、「プライバシーマーク」の付与・認定を受けています。「プライバシーマーク」は、JIS Q 15001:2006*に適合した個人情

報保護マネジメントシステムのもとで、個人情報を適切に取り扱っている事業者に付与されるものです。

*JIS Q 15001:2006…個人情報保護マネジメントシステムに関する要求事項のこと。



● BCP (事業継続計画)

セコムグループは、24時間365日、間断なく「安全・安心」を守るサービスを提供しており、BCPとして地震、台風などの自然災害、広域停電、新型インフルエンザなどの感染症の大流行といった広域・大規模災害発生の際にも事業を継続するための体制および諸規則を定めて、設備やシステムを整備しています。

災害発生時には、社員やその家族の安否、各事業所の被害状況を迅速に把握し、「本社対策本部」と災害が発生した地域の「現地対策本部」が連携して、復旧対策や事業継続のための対策を推進。お客様へのサービスの提供を、可能な限り中断させないために、非常電源設備の強化や通信手段の多重化などを行うとともに、災害備蓄品の配備を含め、事業継続のための基盤を整備しています。これらの事項は、セコムの「広域・大規模災害発生時の対応マニュアル」に定められ、社員一人ひとりが災害発生時に適切な行動ができるように、日頃からさまざまな場面を想定した訓練を行っています。



セコムのヘリを使った防災訓練

目 知的財産

「セコムの事業と運営の憲法」に定めるセコムの基本理念である「社会に有益な事業を行う」ためには、全社員による積極的な参加が必要です。また、セコムグループの事業にとって、「先端的かつ革新的な技術」を発明する価値は極めて大きく、これらの発明は他社の追従を許さないセコム独自



「知的財産権」のページ

のシステムやサービスを提供する上で不可欠です。

そこで、社員に対して「先端的かつ革新的な技術」の発明を奨励し、「価値ある発明」を行った社員を報奨して発明意欲を高める「発明取扱規定」を制定。社員がいつでも「発明取扱規定」を閲覧できるように、社内イントラネット上に「知的財産のページ」を設置し、発明の届出などの手続きも掲載して、社員の知的財産権を尊重しています。

また、セコムは、事前に他社の知的財産情報を随時入手し、セコムが提供する商品やサービスなどが他社の権利を侵害していないことを確認するなど、他社の知的財産権を尊重しています。

なお、主にセコムの発明を担っているのが、高度な基盤技術の研究に取り組んでいるIS研究所と、その基盤技術を生かして新たなセキュリティシステムなどの開発を行っている開発センターです。この研究開発部門で生み出された画期的な発明からセコムならではの優れた性能を持つ高品質で信頼性の高いシステムやサービスが開発・提供されており、特許出願数は956件(そのうち、特許権は567件)となっています(セコム(株)2013年3月末現在)。

また、毎年7月に前年度に登録された特許の中から、先進的かつ革新的で価値ある発明を行った社員に「セコム発明大賞」を授与しています。



2013年度「セコム発明大賞」受賞者

人材の育成と労働慣行・職場環境

キャリア形成支援のための取り組み

セコムでは、社員一人ひとりが、常に自分の意志で生き生きと仕事をして自己実現していくことが、結果として組織の発展につながると考えています。「組織の力は社員個々の力の総和」という考えのもとに、社員が個性と能力を伸ばすための独自の教育・研修体系を確立し、人材育成に力を注いでいます。

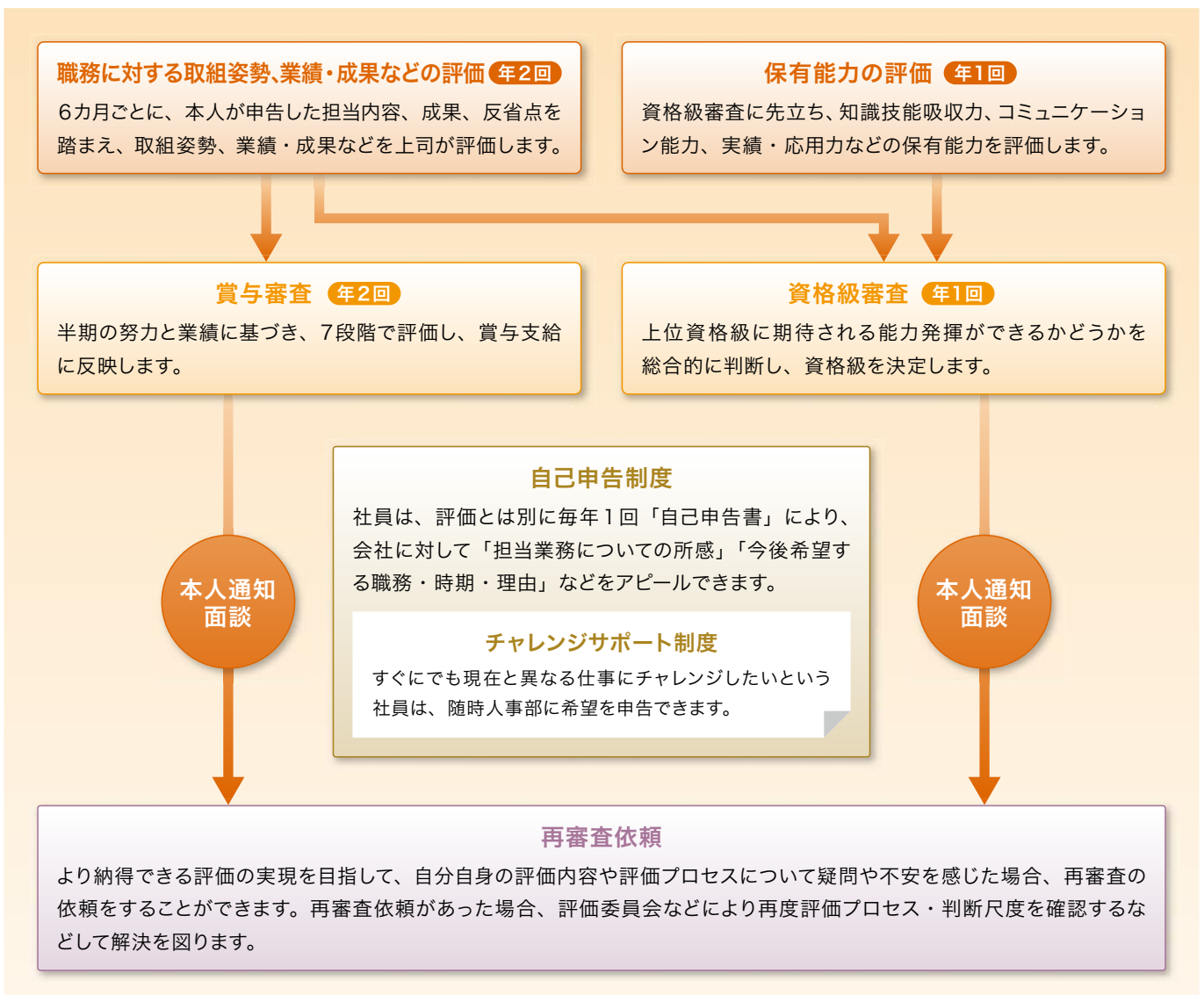
人事評価制度

セコムでは、「より努力し、能力を上げ、成果を発揮した社員にふさわしく報いる」ことを目的とした、厳格かつ柔軟な「人事評価制度」を実施しています。この制度のコンセプトは、「評価と育成」「透明性と公正さ」です。社員自らが申告した担当業務・成果・反省点と、職務ごとに最適化された合理的な評価項目の両面を、冷静に評価し、結果をそのつ

ど社員に開示するオープンで公正なしくみにしています。

また、より納得できる評価を実現するために、社員が自分の評価内容に疑問などを感じた場合、異議を申し立てることができる「再審査依頼制度」を設けています。社員から依頼があった場合は、評価委員会などが再度評価のプロセスや判断尺度を確認するなどして、解決を図っています。

▼ 社員の努力を公正に評価し、自発的な成長を支援する人事システム





自己申告制度

社員は、「自己申告制度」によって、毎年1回会社に対して、「担当職務についての所感」「今後希望する職務・時期・理由」などを、「自己申告書」で意志表示することができます。この制度を社員が活用することにより、現状に満足することなく、自分の将来のあるべき姿を真剣に考え、仕事を通して自己実現できる機会を得ることができます。

チャレンジサポート制度

「自己申告制度」をさらに一歩進めて、「すぐにでも現在と異なる仕事にチャレンジしたい」という社員の希望を支援するのが、「チャレンジサポート制度」で、本人は希望する事業分野や職種・職務と保有するスキル・資格などを申告します。本人の意欲・能力と会社の必要性が合致した場合は、希望を受け入れており、会社に大きな活力を生み出す要因のひとつとなっています。

女性の活躍推進委員会

女性社員が活躍するためには、男女を問わず全社員の意識改革が重要です。セコムでは、これまでも仕事と家庭の両立支援に取り組み、社員が働きやすい環境づくりに取り組んできました。この取り組みをさらに進めるために、「女性の活躍推進委員会」を設置し、女性社員が能力を十分に発揮して働きがいを実感できるための活動を実施しています。



女性の活躍推進委員会

研修制度

セコムは、社会に有益で有用な仕事に従事しているという誇りにあふれたプロフェッショナルを育て上げる、独自の充実した研修制度を構築しています。

● 新入社員入社時研修

入社後に行われるこの研修では、セコムの基本理念や社員としての心得・心構えに加えて、各職務に必要な知識や技能を習得し、「社会システム産業」を構築する担い手としての基本を身につけます。

● 集合研修

職場に出たあとは、基本的な職務内容や重要事項などを、OJT*1で学習しますが、一方で、OFFJT*2として「集合研修」を用意しています。この研修では、キャリアに役立つ最新の知識や技能を身につけるための多彩なプログラムを準備。部門別・職能別のカリキュラムによって、仕事の最前線で役立つ実務能力をさらに深めていきます。

*1：OJT…仕事をしながら、その仕事に必要な知識や技能を習得させること。
*2：OFFJT…自分の職場外で行う研修のこと。

責任者教育「責任者ナビ」

部下を持つ責任者を教育する目的で、社内イントラネット上に「責任者ナビ」を設置しています。すべての責任者が、組織の運営力・仕事の管理力・部下の指導力・部下の育成力という責任者に必要な「4つの力」と、職務を遂行する上で必要な「責任者心得」を、この「責任者ナビ」で常に確認できるようにしています。



責任者ナビ

海外留学制度

欧米やアジア各国の大学・大学院に留学し、セコムグループのビジネスに関連する各種分野を、深く勉強できる機会が得られる制度です。異文化の中に身を置いて見聞を広め、さまざまなものの見方や考え方を吸収することで、グループの内外における事業領域・規模の拡大に対応できるグローバルな人材を育成しています。

通信教育助成制度

積極的な自己啓発を支援するために、さまざまなコースの通信教育講座を設置しています。社員はいくつでもコースを受講でき、業務に直結する講座を修了すると、会社から「自己啓発助成金」が支給されます。将来のスキルアップを真剣に考え、働きながら自己実現をめざす社員の意欲に応える制度です。

「ベスト・オブ・セコム賞」など表彰制度

セコムには、主な表彰制度として、優秀社員を表彰する「セコム大賞」「優秀営業員表彰」「管理部門優秀社員賞」「お客様満足度促進部門優秀社員賞」などがあります。「ベスト・オブ・セコム賞」は、それらの受賞者とグループ各社からの推薦者の中から、総合的に優秀な社員を表彰する制度です。

受賞者は、全国にあるセコムグループ各社の施設見学や研修に参加することができ、より広い視野で物事を見る目を養う機会を用意しています。

また、組織を表彰する制度として、営業・業務・管理部門の優秀事業所を表彰する「年間優秀事業所表彰」があります。「総合最優秀事業所賞」は、それらの各部門の優秀事業所の中から、総合的に優れた事業所を表彰しています。



2012年度「ベスト・オブ・セコム賞」受賞者

いきいきと働くための取り組み

セコムでは、社員のワーク・ライフ・バランス*の充実・向上に注力しており、法律で義務づけられている休暇・休業のほかに、心身ともに健康で、意欲と情熱を持って日常業務にまい進できるように、独自のしくみを設けています。

*ワーク・ライフ・バランス…仕事と生活のバランスを調和させて、働きやすいしくみをつくること。

休暇制度

有給休暇のほかに、「リフレッシュ休暇制度」と「フレックス休暇制度」を設置しています。「リフレッシュ休暇」は、勤続10年ごとに2週間の休暇、「フレックス休暇」は、毎年連続した最長10日間と最長3日間の2種類の休暇を取得することができます。

健康管理

社員とその家族の健康を守るために、毎年、社員の健康診断と成人健診を実施しています。セコム健康保険組合では、40歳以上の被保険者と家族に対して全額を負担し成人病検査を行っており、病気の早期発見・早期治療につなげています。

「健康推進室」の設置

社員の健康の維持・増進を図るために、「健康推進室」を設置し、産業医療分野の経験が豊富な統括産業医が、セコムグループ各社への助言や社員に対する健康上の指導を行っています。

また、社内イントラネット上に「健康推進室」のホームページを設置し、社員の健康や生活についての情報発信などを行い、社員の身近な存在としてさらなる健康維持・増進を進めています。

一方で、厚生労働省の「労働者の心の健康の保持増進の

ための指針」に基づいて、「心の健康づくり計画」を作成し、社員のメンタルヘルスケアにも積極的に取り組んでいます。

「衛生委員会」の実施

「衛生委員会」では、労働安全衛生活動を継続的に推進するために、社員の労働時間の確認、健康の保持増進、職場環境の改善、安全確保・危険防止の対策などに関して、毎月1回検討会議を実施しています。

明るい職場創造委員会

「明るい職場創造委員会」は、社員のだれもが明るい気持ちで業務に取り組めるように、職場環境の向上を目的として、設置しました。すべての社員が生き生きと働き、能力を最大限に発揮できる職場環境とするために什器備品の交換、床、壁、天井の内装工事、レイアウト変更工事、耐震対策などを、順次行っています。



委員会活動によりリフォームされた事務所

多様な働き方の推進について

セコムグループでは、仕事と家庭の両立支援、ワーク・ライフ・バランスの実現に、積極的に取り組んでいます。

出産・育児・看護・介護に関する制度

セコムの出産・育児に関わる制度は、妊娠期間から子どもが小学校1年生までを適用範囲とし、労働基準法などの法律を上回る手厚いサポートをしています。

● 産前産後休暇

産前産後休暇は、産前は6週間、産後は8週間取得することができます。出産手当金がセコム健康保険組合から支給されます。また、産前休暇の開始前に休暇に入ることを希望する社員は、さらに2週間の出産前休暇を取得することができます。

● 育児休業

子どもが3歳に達するまでの間、育児のために休業することができます。セコムでは、2002年から男性社員も育児休業を取得しており、女性社員だけでなく男性社員にも育児がしやすい、より働きやすい職場づくりをめざしています。

● 育児のための就業時間変更・免除(短時間勤務)

妊娠中および小学校1年生までの子どもを養育する社員が希望する場合は、就業時間の変更や就業時間の免除を、一定の時間制限を設けて取得することができます(法定では3歳まで)。セコムでは子育てをしている多くの社員が短時間勤務の制度を利用しており、それらの社員が帰宅しやすくなるために、まわりの協力を求めるマークが描かれた立て札を配布しています。

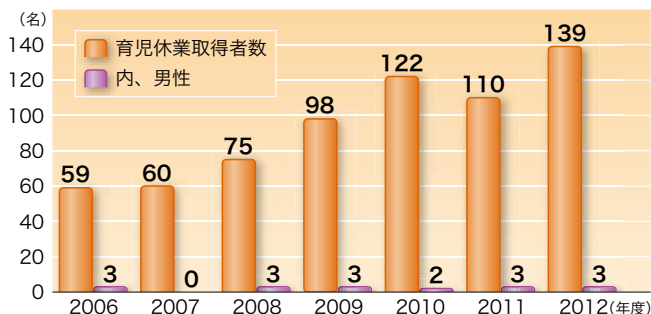


短時間勤務の社員をサポートするためのツール

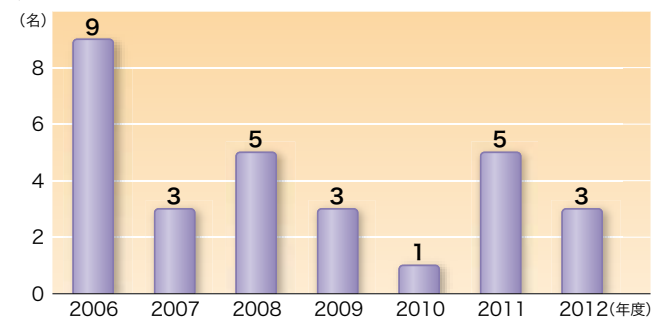
● 介護休業、介護のための就業時間変更・免除(短時間勤務)

要介護状態の家族を介護し、介護休業終了後、引き続き勤務をする意志がある場合は、約6カ月(最大186日)まで介護休業または就業時間の変更や免除を取得することができます。

▼ 育児休業取得者数



▼ 介護休業取得者数



「両立支援サイト」の設置

社員の仕事と育児や介護の両立を支援する「両立支援サイト」を設置しています。

「育児支援」では子育てと仕事を両立させる社員に対して、「介護支援」では家族の介護や看護が必要な社員に対して、各種制度や給付金などの情報を提供し、さまざまな相談も受け付けています。



両立支援サイト

次世代認定マーク取得

次代の社会を担うすべての子どもが健やかに生まれ、育成される環境の整備を図るために制定されたのが、「次世代育成支援対策推進法」です。この法律に基づき、セコムは2007年と2010年に厚生労働省から「子育てサポート企業」として認定され、「次世代認定マーク(愛称:くろみん)」を2回取得しています。



● セカンドステージプロモーション制度、 高年齢社員の短時間勤務制度

セコムの定年は60歳ですが、社員のさまざまな人生設計に応じた選択肢のひとつとして、50歳から60歳の間で、本人の意志で自由に定年時期を選択できる「セカンドステージプロモーション制度」を導入しています。この制度により、退職金が優遇され、新たな仕事にチャレンジすることができます。また、本人と会社のニーズが合致した場合は、セコムをはじめとするグループ各社への再就職を、積極的に支援しています。

さらに、定年再雇用社員に対しては、「短時間勤務制度」

を設置し、高年齢社員の短時間勤務を実施することで、より働きやすい環境を用意しています。

● 障害者雇用への取り組み

セコムでは、「障害者雇用促進法」に基づいて、特例子会社*のセコムビジネスプラス(株)を設立し、障害者を積極的に雇用しています。この会社は、バリアフリーなどで障害者が働きやすい環境を整備し、セコムグループ各社の事務代行などを請け負っています。

*特例子会社…障害者の雇用を促進する目的で作る子会社のこと。

人権に関する取り組み

人権尊重の社員教育と組織運営を行うとともに、セコムグループ社員の人権を守り、社員が生き生きと成長しながら職務を遂行できるように、相談窓口を設置しています。

● 社員教育と組織運営

セコムでは、「運営基本10カ条」で人権尊重の精神を示すとともに、「セコムグループ社員行動規範」で具体的に遵守すべき行動基準を定めています。

「運営基本10カ条」

- ・社会は一人ひとりの人間によって構成される。セコムも同様に一人ひとりの社員によって構成される組織体である。いうまでもなく、一番重要なことは、社員一人ひとりが、生き活きと価値ある人生を送ることである。セコムの組織内にあってはもちろんであるが、組織外であっても、人間尊重が基本であり、いかなる場合においても、いささかも人間の尊厳を傷つけてはならない。
- ・セコムは、すべてに関して礼節を重んずる。

● 各種相談窓口の設置

● 社員相談サイト

社員が会社の方針やルールなどで疑問を抱いたり、小さなエラーやミスを起こしてしまった場合、1人で悩みを抱え込まないように、問題や悩みを匿名で相談できるサイトです。悩みなどが小さなうちに相談することで、大きな問題に発展しないようにするしくみです。

● セクシャルハラスメント相談窓口

セクシャルハラスメントについて、相談・連絡を受け付ける窓口を人事部とセコムライブラリーユニオン*に設置しています。セクシャルハラスメントを早期に解決して適正な就業環境を取り戻すために、相談者を支援します。

*セコムライブラリーユニオン…セコムグループの労働組合であるセコム社員連合組合のこと。

技能とサービスの向上のための取り組み

セコムは、お客様に高品質のセキュリティサービスを提供するために、「安全のプロ」としての業務遂行能力・技術力・お客様へのサービスのさらなる向上をめざす人材育成に取り組んでいます。

● グレード教育制度

セコムのセキュリティスタッフ*は、「安全のプロ」として、実務知識や高度な技術力、正確な業務遂行能力を身につけ

ていなければなりません。そのため、セキュリティスタッフには、それぞれの業務に必要な知識や技能を高める「グレード教育」を実施しています。スタッフの習得の度合いは、適

時行う審査によってグレード1から4までの4段階であらわれ、スタッフ一人ひとりが真のプロフェッショナルの証である最高位のグレード4をめざして、日々知識と技能を高めています。審査の結果は、給与や昇級に反映されます。

*セキュリティスタッフ…セキュリティサービスを提供する現場で仕事をしている緊急対処員、常駐警備員、現金護送隊員のこと。

システム行動コンテスト

「システム行動」とは、セキュリティスタッフがお客様の安全と、自らの身の安全を確保するために定められた一連の行動のことです。セコムでは、長年の経験を生かした独自の「システム行動」を確立し、お客様に安心感を与えるとともに犯罪を抑止するものとして、日々「システム行動」の訓練を行い、技能の向上に努め



寸分違わぬ正確な基本動作を披露



基本通りの巡回業務を披露

ています。その成果を確認するために、2012年度は全国No.1を決める「システム行動コンテスト」を開催しました。上位者は、社内表彰制度により表彰され、コンテストの結果は昇級に反映されます。

セキュリティドライビング、安全・安心運転達成賞

社会の安全を脅かし、人の生命を危険にさらす交通事故や違反は、反社会的行為として厳しく追及し、撲滅しなければなりません。



車両事故の撲滅はセキュリティ業務の根幹

一方で、お客様のもとへ駆けつけるための車両の走行は、セキュリティ業務の根幹と言えます。そこで、セコムグループでは、全社員に対して社会の安全を脅かす車両事故を撲滅するための「セキュリティドライビング」を実施し、一定の走行距離で無事故無違反を達成した社員を表彰しています。

また、これまでの個人表彰に加え、2012年度からは1年間を通じて無事故・無違反を達成した事業所を表彰する「安全・安心運転達成賞」を新設しました。

活気ある健全な組織風土の醸成

「社員の向上と会社の発展は、一体不可分である」との基本理念のもとに設立されたのが、セコムライプリーユニオン（セコム社員連合組合）です。セコムでは、社員の士気を高め、セコムらしい活気ある健全な組織風土を築き、組織の活力を最大化することを目的に、セコムライプリーユニオンと会社で、さまざまな意見交換を行っています。

セコム組織風土社員会議

セコムらしい活気ある健全な組織風土を築くために、「セコム組織風土社員会議」を設置し、会社の幹部と社員の代表であるセコムライプリーユニオンの役員が、対等の立場で意見交換する場を設けています。

「セコム組織風土社員会議」は、全国の地域ごとに、毎月開催されています。この会議では、各地域における日頃の業務と職場環境の向上に向けて、忌憚なく発言し、率直に議論し合うことで、健全な組織風土の醸成に寄与しています。

セコム社員中央審議会

各地域の「セコム組織風土社員会議」では解決できない全国的な課題を意見交換する場として、「セコム社員中央審議会」を設置しています。この中央審議会は毎月開催され、社長をはじめ人事・業務の担当役員・責任者とセコムライプリーユニオンの中央審議会委員が出席しています。

なお、「セコム社員中央審議会」の下部組織として、「セコム社員中央審議会小委員会」があります。この小委員会では、人事・業務の担当役員・責任者とセコムライプリーユニオンの幹部が、会社の施策や検討を継続した議題などについて、毎月定期的に協議しています。

セコムと環境

セコムがめざす安全で快適な暮らしの基盤が地球環境の保全であるという認識のもと、セコムグループでは、バリューチェーン全体で、地球温暖化防止、資源有効利用、生物多様性の保全など、地球環境保全に配慮した行動を実践しています。

セコムとECOのかかわり

「資源循環型」・「低炭素型」のビジネスモデル

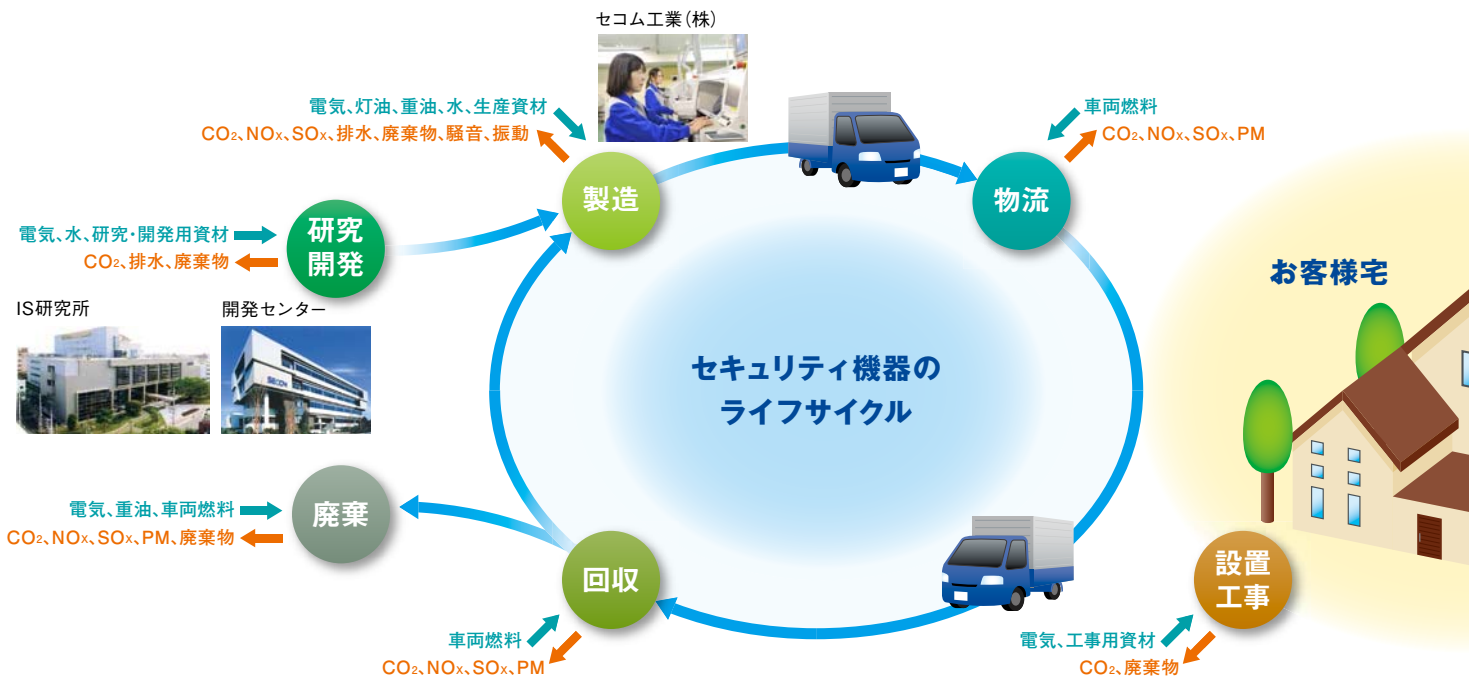
1962年、セコムが日本で初めて開始したセキュリティ事業は、社会に「安全・安心」を提供するだけではなく、盗難や火災による資源の損失を未然に防止することにつながるものなので、環境への貢献度が高いと言えます。

1966年にセコムが開発したオンライン・セキュリティシステムは、お客様が使用するセキュリティ機器をレンタル方

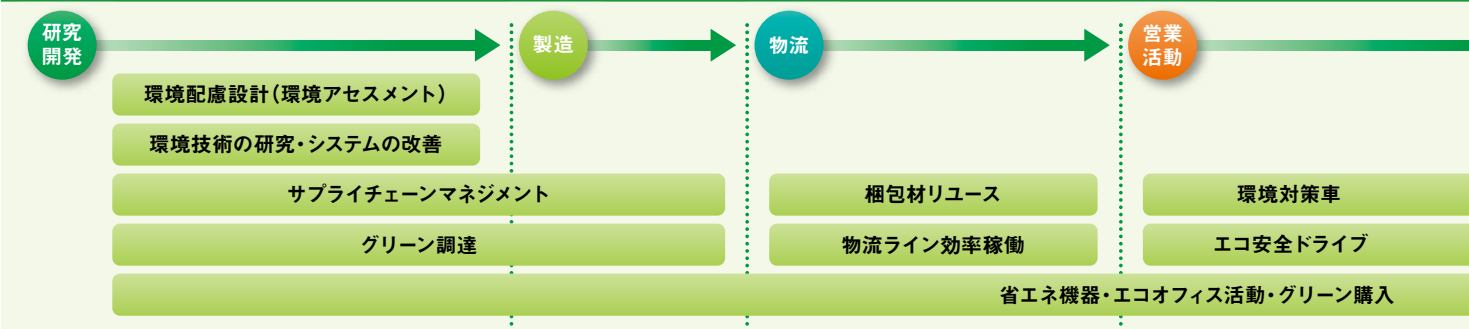
式で提供することを基本にしています。セコムがセキュリティ機器をすべて回収し、修理できるものは修理し再利用を行っているので、「廃棄物の削減」「リサイクルの効率化による資源の有効利用」「地球温暖化の原因となる温室効果ガスであるCO₂（二酸化炭素）の削減」などに貢献しています。

また、セコムのオンライン・セキュリティシステムを一貫

オンライン・セキュリティシステム（家庭用）における環境への影響



オンライン・セキュリティシステムのライフサイクルにおける環境配慮

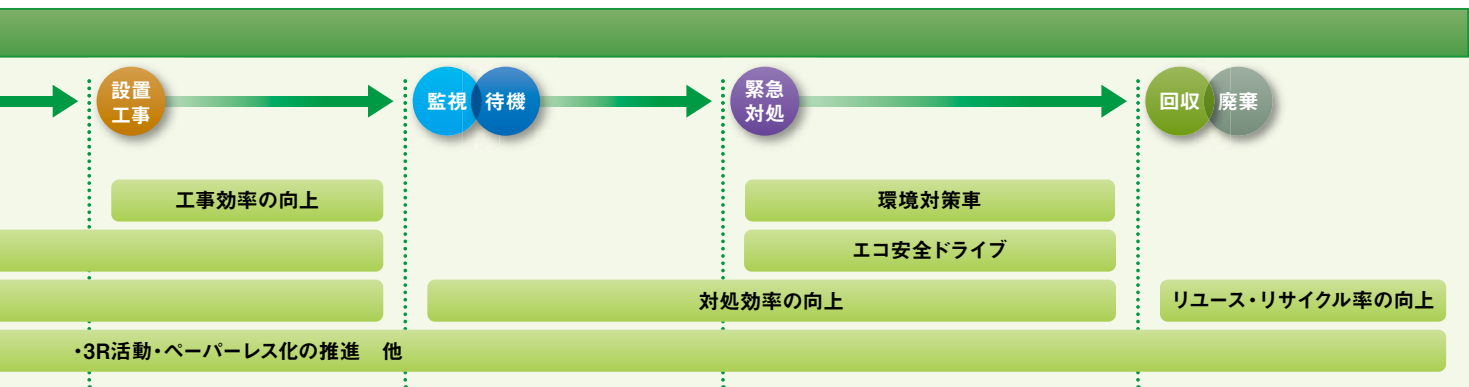
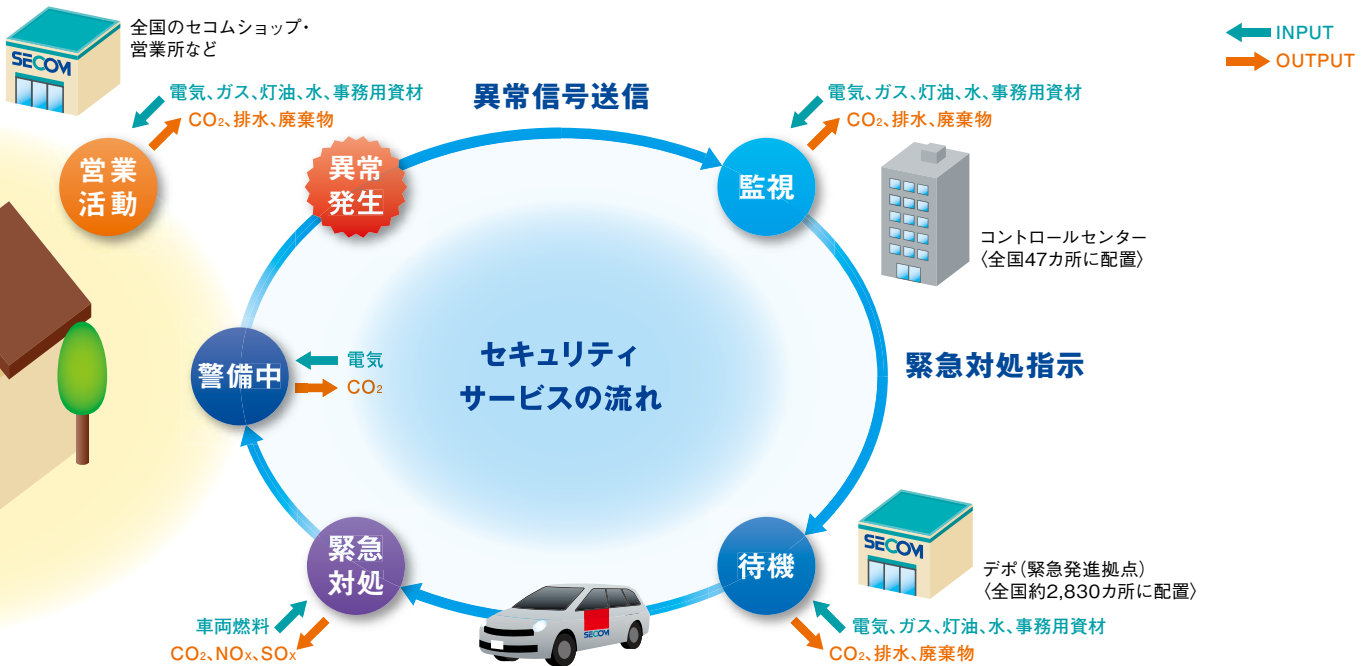




して提供する「トータルパッケージ・システム」では、環境配慮をライフサイクルのすべてにおいて行っています。

たとえば、研究開発、機器の製造においては、有害物質の排除、省電力化、省資源化を図る環境配慮設計を行っています。さらに、緊急対応員がお客様のところに駆けつける車両を環境対策車に切り替える取り組みを積極的に進め、車両燃料やCO₂等排出の削減に努めています。

このようにセコムは、創業時から環境に配慮した事業運営を実践しており、セコムのオンライン・セキュリティシステムは、まさに「資源循環型」・「低炭素型」のビジネスモデルと言えます。



環境マネジメント

セコムグループでは、地球環境保全のための「環境基本理念」「環境基本方針」を共有し、セコム(株)代表取締役社長を最高責任者とする環境マネジメント体制で、環境施策の推進と法令遵守等の強化に取り組んでいます。

セコムの環境基本理念、環境基本方針

セコムは、2005年に「環境基本理念」「環境基本方針」を定め、環境保全活動の羅針盤としています。

2011年10月には「環境基本方針」を改定し、「事業を通じて環境課題の解決に貢献する」という基本姿勢を明確

化しました。

また、環境保全活動の行動指針として、「環境（エコロジー）と経済（エコノミー）の両立を図ることで持続的なものとする」考え方を示しました。

環境基本理念

セコムは「社業を通じ、社会に貢献する」という企業理念に基づき、セコムがめざす安全で快適な暮らしの基盤が地球環境の保全であるという認識のもとに、あらゆる事業活動において地球環境保全に配慮した行動をとります。

環境基本方針

（事業による環境貢献）

1. セコムは「資源循環型」・「低炭素型」のビジネスモデルであるセコム・オンラインセキュリティシステムの普及と環境保全に役立つ商品やサービスの提供を通して、地球環境課題の解決に貢献します。

（事業運営における環境保全活動）

2. セコムは事業活動のあらゆる段階（バリューチェーン）において、地球温暖化防止、資源の有効利用、生物多様性保全など、地球環境保全に資する行動を実践します。
 - 商品やサービスの開発製造プロセスでは、環境配慮設計を実践し、有害物質の排除、機器の省資源化・省電力化によりお客様と社会の環境負荷低減に努めます。
 - 事業活動によるエネルギーや資源の使用にあたっては、無駄の排除を徹底し、高効率で環境負荷の低い設備や機器、システムなどを積極的に採用することで、環境と経済の両立を図り、継続的な環境保全活動を推進します。

（法令等遵守）

3. セコムは環境保全に関わる諸法令、規則及び環境関連の各種協定を遵守します。また、自主規制を制定して環境保全に取り組みます。

（環境マネジメントシステムの継続的改善）

4. セコムは環境課題の解決力をたゆまず向上させる取り組みとして、環境マネジメントシステムの継続的な改善に努めます。

（社員のモチベーション向上）

5. セコムは本環境方針を社内に通知し、社員一人ひとりが環境問題の重要性を理解し、高いモチベーションで環境保全活動に取り組み、社会貢献ができるよう教育・啓発を推進します。

（社会とのコミュニケーション）

6. セコムは広く社会に環境情報を開示し、関係者の方々とのコミュニケーションを通じて社会からの期待に応えられるよう努力します。

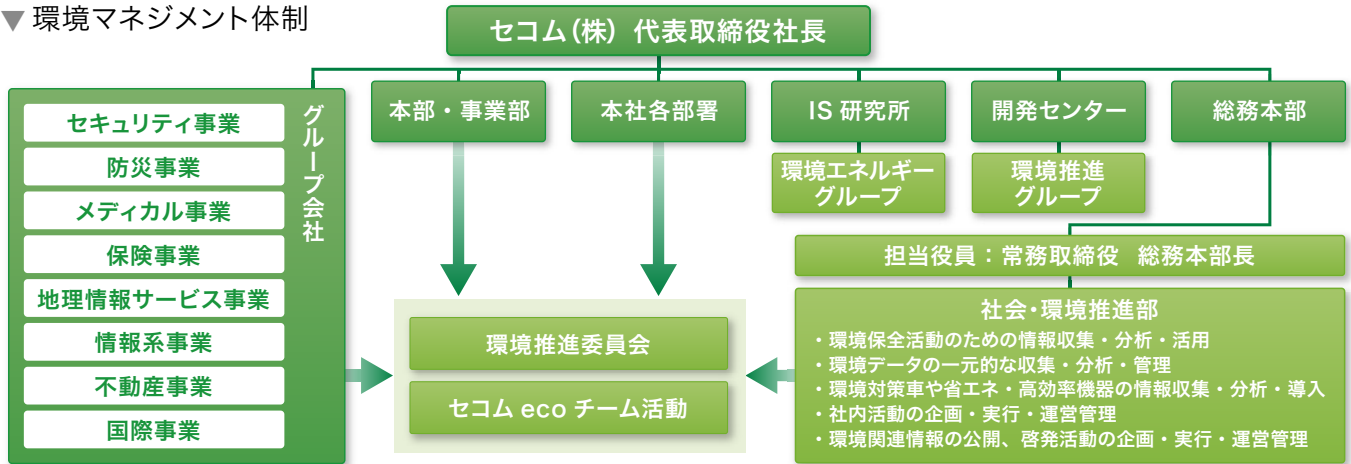


環境マネジメント体制

セコムでは、「環境基本理念」に基づいた「環境基本方針」を実践するため、代表取締役社長を最高責任者、常務取締役総務本部長をリーダーとして、環境施策推進の母体である社会・環境推進部が中心となり、環境マネジメントの

運営、環境施策の立案と通知、監査、環境コミュニケーションを含めたセコムグループ全体の環境保全活動を推進しています。さらに、研究開発部門のIS研究所、開発センターが専門分野から先進的な環境施策に取り組んでいます。

▼ 環境マネジメント体制



環境マネジメントの認証取得について

セコムの環境マネジメントシステムは、継続的な環境改善を自主的に行っていく手法として「ISO14001^{*1}」をベースに、PDCAサイクル^{*2}を継続的に展開し、環境保全活動を推進しています。セコムグループが重視している点は、セコムの取り組む事業に即していること、環境と経済の相乗効果が早期に期待できるものから取り組むことです。このような考え方に基づくことが、環境保全活動の定着を図る上で、有効であると考えています。

*1：ISO14001…ISO（国際標準化機構）が定める環境管理の国際規格。

*2：PDCAサイクル…Plan（計画）、Do（実行）、Check（評価）、Act（改善）の一連の流れを継続的に繰り返すしくみのこと。

セコムグループでは、以下の会社および事業所で「ISO14001」を取得しています。

セコム工業(株)	(1999年11月)	(株)パスコ	(2003年2月)	セコム北陸(株)	(2008年3月)
セコム(株)TEセンター	(2000年12月)	ニッタン(株)	(2004年2月)		
能美防災(株)	(2001年8月)	セコム山陰(株)	(2007年12月)		

環境法令への取り組み

セコムグループは、「環境基本方針」の法令等遵守ののっとり、環境に関わる各種法令・条例に適切に対応しています。主な環境法令には、省エネ法^{*1}、温対法^{*2}、自動車NOx・PM法などがあり、また各自治体も環境関係の条例を制定しています。2012年度における環境関連法令及び条例への違反や係争事項はありません。

省エネ法（工場などに係る措置）

セコムグループでは、セコム(株)、セコムトラストシステムズ(株)、(株)パスコ、(株)アット東京、セコム医療システム(株)、能美防災(株)、(株)ザ・ウインザー・ホテルズ・インターナショナルが「特定事業者^{*3}」にあたり、エネルギー使用の合理化をすすめ、エネルギー使用量などを適切に報告しています。

東京都環境確保条例

セコムグループでは、「特定地球温暖化対策事業所^{*4}」に該当する建物を保有・賃借しています。保有物件についてのエネルギー使用量削減と報告はもちろんのこと、賃借物件においてもビルオーナーと共にエネルギー使用量削減に努めています。

*1：省エネ法…エネルギーの使用の合理化に関する法律

*2：温対法…地球温暖化対策の推進に関する法律

*3：特定事業者…1年間のエネルギー使用量が、原油換算で1,500キロリットル以上の事業者

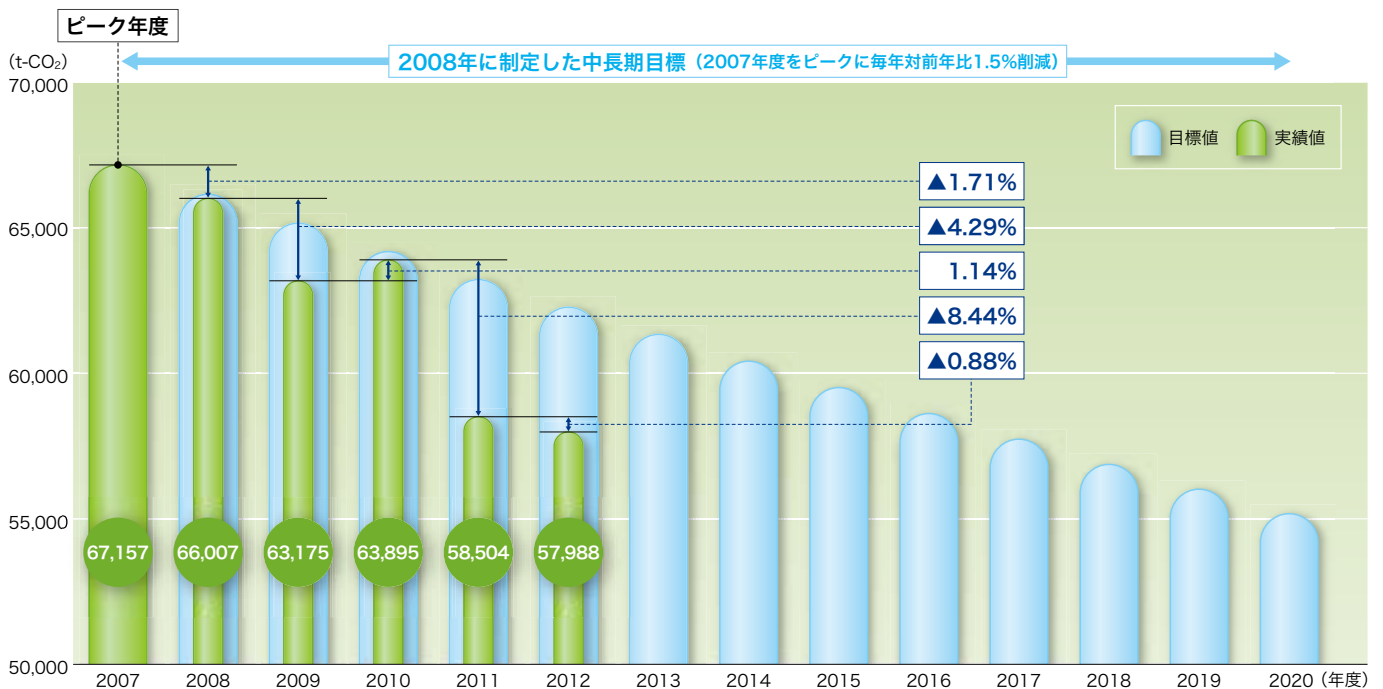
*4：特定地球温暖化対策事業所…1年間のエネルギー使用量が、原油換算で1,500キロリットル以上を3年連続した事業所

中長期目標 -セキュリティ事業グループ-

「環境基本理念」と「環境基本方針」に基づく環境経営を実践するための計画として、セキュリティ事業グループでは2008年から環境活動の目標をKPI（主要業績評価指標）として設定しました。

2007年度をCO₂排出量のピークと捉え、以降毎年、事業の継続的な拡大を図りつつも、CO₂排出量の総量削減をめざしています。

- 取り組み目標 …… 事業活動に伴いセコムのセキュリティ事業グループが排出するCO₂の総量削減
- 基準年 …… 2007年度をCO₂排出量のピークとする
- 指標 …… 2020年までの年間削減率
- 目標値 …… 対前年比1.5%の継続的削減



環境保全コスト・効果

● 2012年度の主要施策別 環境保全コスト

2012年度に実施したセコム(株)の環境保全活動に伴う主なコストは以下の通りです。

活動	コスト (百万円)	内容
地球環境保全活動	104.4	省エネ・高効率機器導入などに伴うコスト
資源循環活動	219.0	廃棄物の処理・処分コスト、およびペーパーレスのシステム開発に伴うコスト
管理、教育活動	13.1	環境保全推進システム構築、社内外での啓発活動などに伴うコスト
研究開発活動	18.7	環境関連サービスの開発に伴うコスト
社会活動、その他	5.7	社会活動、その他に伴うコスト

● 2012年度の主要施策別 CO₂削減効果

セコム(株)の地球環境保全活動の主要なプロジェクト別のCO₂削減効果は以下の通りです。

プロジェクト名	環境保全効果 (年間換算)
環境対策車導入 (805台)	318トン
複合機導入 (194台)	88トン
PCのシンクライアント化 (2,312台)	198トン
空調機更新 (214台)	205トン
LEDほか省エネ機器導入	262トン
合計	1,071トン



環境保全推進システム

CO₂排出量削減のためには、まずエネルギー使用量を正確に把握する必要があります。「環境保全推進システム」は、事業所ごとおよびエネルギーごとの使用量やCO₂排出量、光熱費などを一元管理し、環境保全活動を推進しています。



「環境推進委員会」の活動

2009年8月から、「環境推進委員会」を大規模拠点に設置し、エコオフィス活動を推進する自発的な取り組みを行っています。これは、全国の事業所で消費している電気・ガス・水道などのエネルギーの無駄を排除して、より効率的に使用し、使用量を削減することによって、エコロジーとエコノミーにつなげる活動で、現在28拠点に設置しています。

それぞれの「環境推進委員会」では、建物や設備の状況を詳細に確認し、空調、照明、OA機器などの利用最適化や資源の有効活用などを推進するためのガイドライン「省エネ活動手引書」を策定。委員長のリーダーシップのもと、活動目標を掲げ、定期的に各事業所やフロアの代表者が検討会議を開催。この検討会議で決定した施策は、各委員によって各事業所やフロアの社員に伝達され、全社員で実行しています。

東日本大震災以降の厳しい節電活動においては、全国の「環境推進委員会」を中心にグループ全社員で省エネに取り組まれました。各地の気象条件や電力の供給状況に対応した節電対策などをきめ細かく実施したことにより、大きな省エネの成果を上げることができました。

環境のホームページ・SECOMのECO

セコムグループでは、2000年から社内イントラネット上に、「環境のホームページ」を設置し、環境に関連するさまざまな情報を社員へ積極的に提供しています。

社員が楽しみながら環境保全に関する知識を向上させることができるように工夫しており、イメージキャラクターであるフータ*くんが環境リーダーとなって、指南役であるエコタ博士とともに、環境問題を分かりやすく解説しています。



*フータ（豁達）とは、「闊達」という意味の中国語です。心広やかに、大らかに、明るく目的を達成しようという「豁達の精神」は、セコムの理念のひとつです。

セコムecoチーム活動

セコムグループの社員一人ひとりが地球市民としての視野に立ち、自らの意思で明るく心広やかに社会貢献できるように、2010年2月から「セコムecoチーム活動」を行っています。

この活動は、社内イントラネット上に環境に関連する3つのコンテンツを設置し、社員とその家族が取り組んだエコ活動の結果をパソコンに入力して、成果を確認します。そして、その成果を実感することで、より一層地球環境保全に取り組むことを目的としています。

2013年3月末時点で、約6,000名の社員が「セコムecoチーム活動」に参加しています。



社内報「セコミティ」に「SECOMのECO活動」を連載

セコムグループでは、社内報「セコミティ」を年間約10回発行し、グループ内の情報を共有しています。その「セコミティ」では「SECOMのECO活動」のコーナーを連載し、セコムグループ各社の取り組みから社員個人のエコ活動まで、さまざまなエコ活動を紹介しています。また、お客様やお取引先様から「セコムのエコ活動は?」と聞かれたときに、社員一人ひとりが胸を張って応えられるように、環境に関連するトピックスも発信しています。

エコ活動は、一人ひとりが地球市民として、日頃から取り組みを続けることが重要です。企業としての取り組みはもちろん、エコ活動に取り組む全国の社員の姿も積極的に伝えることで、環境保全を推進しています。



セコムの環境保全活動

地球温暖化防止対策

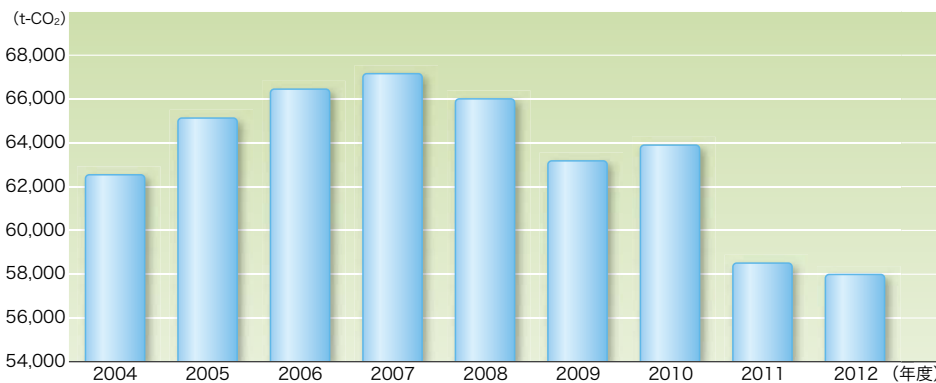
セコムの主要事業であるセキュリティ事業では、さまざまな業務で約5,000台の業務車両を使用しており、車両燃料をはじめとするCO₂排出量の削減はセコムにとって重要性が高いと考えています。

また、社会への影響とステークホルダーからの関心が高いことから、CO₂排出量の削減を重要課題とし2008年よりCO₂排出量削減目標をKPI（主要業績評価指標）として定めています。

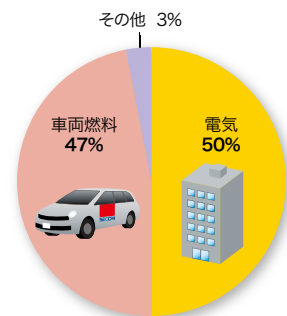
さらに、近年の機関投資家をはじめとするステークホルダーからの関心の高まりに応え、2011年より国際的な環境NPOであるCDP*への回答を行っています。

*CDP（カーボン・ディスクロージャー・プロジェクトから名称変更）は、700社を超える機関投資家と連携し、毎年企業から温室効果ガス排出量や気候変動のリスクと機会などの環境情報を収集し、開示・共有するグローバルなシステムを提供している。

セコムのCO₂排出量 -セキュリティ事業グループ-



▼2012年度CO₂排出量比率



年度	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	
CO ₂ 排出量 (t)	62,540	65,130	66,451	67,157	66,007	63,175	63,895	58,504	57,988	
対前年比		5.29%	4.14%	2.03%	1.06%	▲1.71%	▲4.29%	1.14%	▲8.44%	▲0.88%

換算係数

ガソリン	2.32kg/L	都市ガス	2.23kg/m ³
軽油	2.58kg/L	LPG	6.55kg/m ³
ヘリ燃料	2.46kg/L	水道	0.36kg/m ³
電気	0.550kg/kWh	灯油	2.49kg/L
		重油	2.71kg/L
		冷温水	0.057kg/MJ

※CO₂排出量は過年度の実績を含め、上記CO₂換算係数を使用しています。

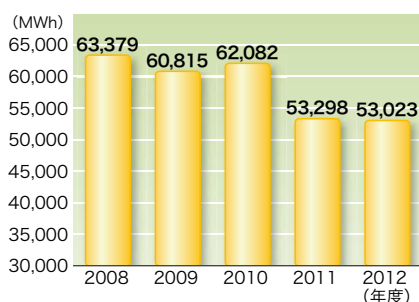
第三者検証

セキュリティ事業グループが2012年度に排出したCO₂の総量について、株式会社JACO CDMより、検証報告書を取得しています。

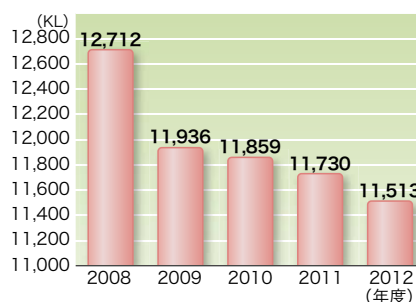


エネルギー使用量 -セキュリティ事業グループ-

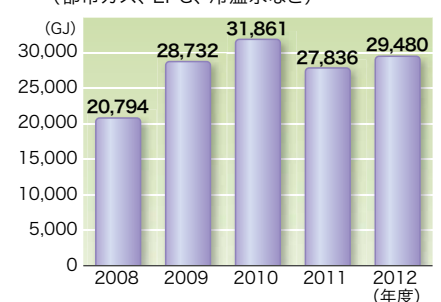
▼電力使用量



▼車両燃料使用量



▼その他エネルギー使用量 (都市ガス、LPG、冷温水など)





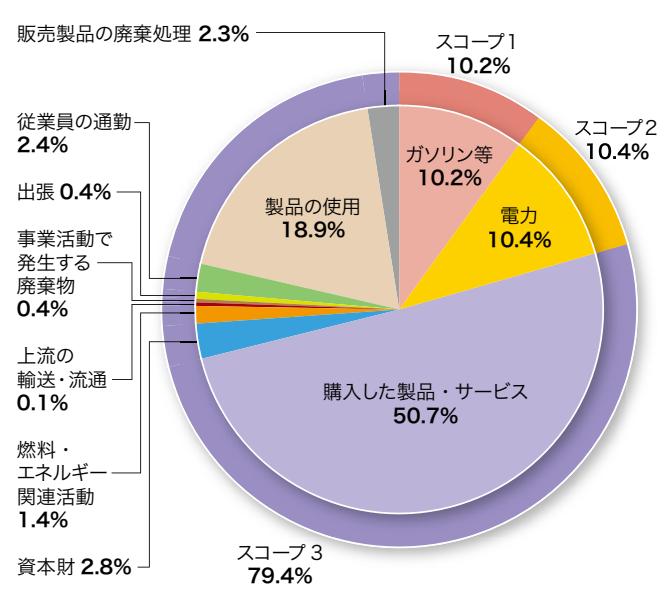
CO₂排出量算定の取り組み ～スコープ1・2・3の把握～

セキュリティ事業グループは、バリューチェーンの上流から下流にわたる事業活動全体から排出されるCO₂排出量の算定を行っています。事業活動に伴う直接排出であるスコープ1、間接排出であるスコープ2および社外のCO₂排出であるスコープ3を加えた2012年度のCO₂総排出量は、約282,400トンでした。

スコープ1は、車両などの燃料使用とオフィスの暖房に伴う燃料使用によるものです。スコープ2は、電力の使用によるものです。これらセキュリティ事業グループ内で発生するCO₂は、57,988トンで、全体の約21%を占めています。

スコープ3では、「購入した物品・サービス (50.7%)」と「販売した製品の使用 (18.9%)」が主な排出源となっています。この結果は、バリューチェーン全体のCO₂削減の基礎情報として活用し、関連するステークホルダーと協力してCO₂削減に努めています。

▼ CO₂排出量の割合



くるまのエコ ～2013年、約5,000台すべての業務車両を環境対策車に～

● 業務車両約5,000台の環境対策化

セキュリティ事業グループでは、オンライン・セキュリティシステムの緊急対処をはじめとして、現金護送や技術・工事対応、営業活動などのさまざまな場面で、約5,000台の多様な業務車両を使用していますが、これらの業務車両から排出されるCO₂排出量は、セキュリティ事業グループ全体の約半分を占めています。

セコムでは、持続的な社会の構築のためには「業務車両の環境対策」が重要な課題であると認識し、「2013年までに約5,000台すべての業務車両を環境対策車*にする」ことを目標にし、2008年からその目標達成に向けて取り組んできました。

業務・用途に応じた多様な車両を環境対策車にする際には、車両ごとに個別の判断が必要です。走行距離や使用状況に加えて、安全性、操作性、環境性能と経済性などを考慮し、「ハイブリッド車への変更」「軽自動車への変更」「より排気量の少ない車への変更」などの中から、最適な環境対策車選定を行っています。

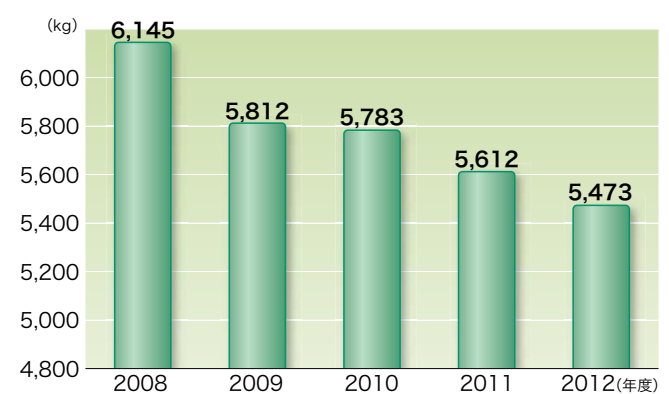
こうした取り組みの結果、2013年8月末現在、全車両の95.7%が環境対策車（うちハイブリッド車461台）となり、今年度中に目標をほぼ達成する見通しです。

*セコムの環境対策車とは、国が策定した「低公害車開発普及アクションプラン」に該当する低公害車のうち、実用段階にある低公害車および同等の性能を有した車両のことです。

▼ 環境対策車の導入率



▼ 四輪車両1台あたりCO₂排出量



※燃費性能に優れた環境対策車への代替施策とエコ安全ドライブの徹底の相乗効果により、車両1台あたりのCO₂排出量は、対2008年比で10.9%削減しました。

● 「エコ安全ドライブ」の徹底

セコムでは、省エネ運転と安全運転を兼ね備えた「エコ安全ドライブ」を実践し、お客様への迅速な対応と地球温暖化防止に努めています。

「エコ安全ドライブ」を実践するための教育・啓発活動は、マニュアルの配布やポスターの掲示にとどまらず、全国のすべての事業所において、OJTの中でSDL (Security Driving Leader) による実地指導を行い、重点事業所には本社担当部門のスタッフが直接訪問し、添乗指導をしています。

また、地域ごとに集合教育も実施しており、多くの研修受講者に、SDL、管理者、本社担当部門スタッフによる添乗指導をしています。

マンツーマンでエコロジーと安全につながる運転操作を一つ一つ説明し、本人が「エコ安全ドライブ」を十分に理解して納得するまで徹底して繰り返すことにより、安全面・省エネ面で成果を上げています。



「エコ安全ドライブ」のポスター

● BCP対策として「LPGバイフューエル車」を検討

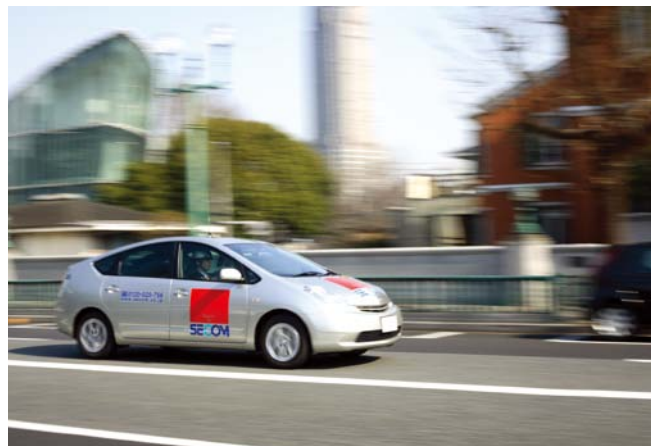
東日本大震災後、被災地をはじめ広範な地域でガソリン供給不足が起き、ガソリンスタンドに長蛇の列ができました。この教訓からセコムはBCP対策として、「LPG*バイフューエル車」の導入を検討しています。

この車はガソリンタンクとLPGタンクの両方を積んでいて、エンジン起動時と高負荷時はガソリンで、通常走行時はLPGに自動的に切り替えて走行し、双方の燃料が満タンであれば無給油で約900kmの継続走行が可能です。

広域災害などが発生してガソリンの供給が滞った場合でも、LPGは比較的安定した供給が期待できることから「LPGバイフューエル車」による機動性の確保を見込んでいます。現在、業務車両として試行運用を行っています。

LPGは、ガソリンに比べて安価で、燃焼時のCO₂排出量はガソリンよりも約8%少なく、NO_x (窒素酸化物) とSO_x (硫黄酸化物) の排出量も非常に少ないことから、クリーンなエネルギーとされています。

*LPG…プロパンガスとも呼ばれる液化石油ガスのこと。現在はタクシーなどで使われている。



セコムの環境対策車

🍃 オフィスのエコ ~エコロジー、エコノミー、効率性の追求~

● 省エネルギー機器の導入

ファシリティマネジメントの一環として、オフィスで使用する設備機器や備品の環境対策に取り組んでいます。

セコムでは、「オフィスの無駄を徹底的に削減する」という考え方が、以前から社内に浸透しています。そのような考え方をベースにして、さらに「地球環境保全への貢献」「トータルコストの低減」「効率性の追求」を柱に、高効率な省エネルギー機器の導入を促進しています。

▼ 2012年度の導入例 -セコム(株)-

- 複合機*導入による省電力化・省資源化……………194台
- PCのシンクライアント化による省電力……………2,312台
- 空調機の更新……………214台
- 照明のLEDなどの高効率化……………5,187本など

*複合機…コピー機とプリンターなどが一体となった機器



社会とともに取り組むエコ

●「うちエコ診断」に参加

「うちエコ診断」とは、家庭部門のCO₂の排出量を削減し、地球温暖化防止対策の推進を目的に行われている環境省の基盤整備事業です。

工場などの産業部門におけるCO₂の排出量は、京都議定書*で定めた基準年である1990年と比較して約20%削減されているのに対し、家庭部門では約50%も増加しているため、その対策が重要視されています。セコムはこの趣旨に賛同し、2011年度から「うちエコ診断」民間企業等試行実施事業に参加しています。

2011、2012年度は、「セコム・ホームセキュリティ」のお客様を対象に「うちエコ診断」を実施しました。診断員の認定を受けたセコムの社員が、お客様のご自宅を訪問し、専用ソフトを用いてエネルギー使用量などからCO₂排出量を“見える化”し、ご家庭のCO₂削減や省エネのアドバイスを行いました。「うちエコ診断」は、地球温暖化防止に貢献するだけでなく、経済的なメリットもあることから、お客様に好評でした。

2013年度は、セコムグループ社員に「うちエコ診断」の受診を啓発し、社員の家庭でのCO₂削減を支援しています。

*京都議定書…1997年に開かれた「地球温暖化防止京都会議」で採択された議定書のこと。CO₂などの温室効果ガスの排出量削減目標を規定している。



お客さまを対象に「うちエコ診断」を実施

「家庭エコ診断シンポジウム」で、セコムの取り組みを紹介

セコムは、2013年2月に開催された環境省主催の「家庭エコ診断シンポジウム」に参加しました。このシンポジウムの目的は、「うちエコ診断」の今後の展開を検討することにあります。

シンポジウムの中で、セコムはこれまでの取り組みとその成果などのプレゼンテーションを行い、参加者から大きな関心が寄せられました。また、パネルディスカッションでは、

セコムが「うちエコ診断」に参加した背景にある「社業を通じ、社会に貢献する」という企業理念と、「うちエコ診断」をさらに促進するためには国・地方・企業が三位一体となって展開する必要があることについて、意見を交わしました。



家庭エコ診断シンポジウム

さらに、セコムの取り組みと成果をまとめたポスター展示も行い、セコムが環境保全活動に積極的に取り組んでいることを、ご理解いただきました。

●「グリーンエネルギークリスマス」に参加

「グリーンエネルギークリスマス」は、2008年から経済産業省と資源エネルギー庁が主催して、グリーンエネルギー*に対する理解の促進と普及をめざす取り組みです。クリスマスシーズンに自社の事業活動やオフィスで使う電気や熱の一部にグリーンエネルギーを活用することで、地球にやさしいクリスマスを呼びかけます。

セコムは、この「グリーンエネルギークリスマス」の趣旨に賛同し、全国のセコムショップが参加しました。全国のセコムショップで使用する電力の一部をグリーンエネルギーでまかない、お客様やセコムショップの近隣地域の皆様、そして社員自身へ地球にやさしいクリスマスを呼びかけました。

*グリーンエネルギー…風力、太陽光、地熱など、自然の力によって発電された電力のこと。



グリーンエネルギークリスマス

●「カーボンオフセット」を実施

セコムは、第52回セコム(株)定時株主総会を2013年6月25日に開催し、約400名の株主の方々にご参加いただきました。

株主総会の開催にあたっては、前日の準備と当日に使用した電力すべてをグリーン電力でまかない、約1,400kgのCO₂をカーボンオフセット*しました。

*カーボンオフセット…日常生活や経済活動でどうしても排出される温室効果ガス(主に二酸化炭素=カーボン)について、排出量に見合った温室効果ガスの削減活動に投資することなどにより、排出される温室効果ガスを埋め合わせ(オフセット)するという考え方のこと。

資源の有効利用

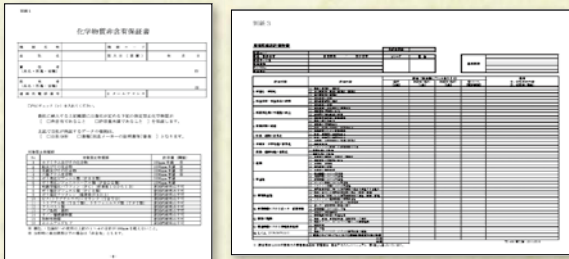
④ 「環境配慮設計」の推進

商品やシステムの開発・設計を担当する開発センターでは、環境保全、資源の有効利用、長期使用など、環境への影響を考慮した「環境配慮設計」を実践しています。

「グリーン設計ガイドライン」

サプライヤー約100社に対して「グリーン設計ガイドライン」を発行し、製品の省エネ性能の向上や減量化・減容化などの遵守を要請しています。

特に、有害化学物質の管理については、セコム独自の使用禁止16物質を定め、『化学物質非含有保証書』を提出していただいています。



● グリーン設計達成率

「グリーン設計ガイドライン」に適合した2012年度のグリーン設計達成率は、100%となりました。

環境配慮設計の取り組み事例

「ハックスⅢs」

金融機関向け安全管理システム「ハックスⅢs」は、ATMコーナーを含む店舗全体の異常や現金の残高情報などを一元管理します。従来機種に比べて省電力を実現し、外付け機器を内蔵したことにより省スペース設計となっています。金融機関のご契約先は、電気使



- 消費電力…57%減
- 体積……………55%減
- 質量……………66%減

用量や設置スペースが最小限で済むので、環境面や利便性などの改善に貢献しています。

④ グリーン購入の推進

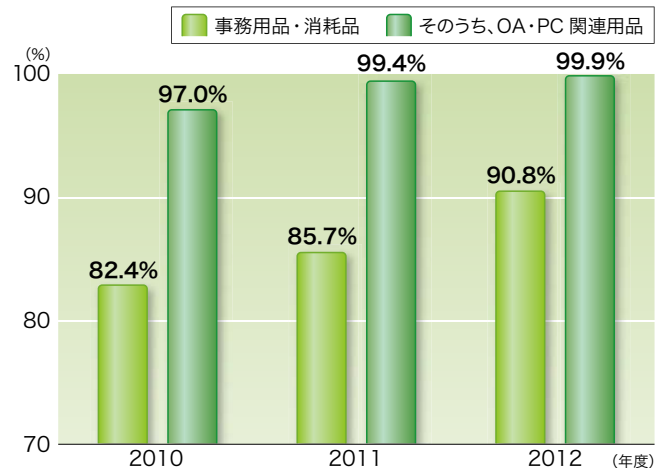
セコムでは、日常業務で使用する事務用品やコピー用紙などの消耗品は、環境負荷の少ないグリーン商品*の積極的な購入を、2009年から継続して行っています。

社内イントラネット上に構築した事務用品やコピー用紙などの消耗品の発注システムには、可能な限りグリーン商品が選定されており、各部署はそのシステムから必要なものだけを注文しています。

この社内発注システムの活用によって、グリーン購入比率は高まり、商品選択の手間を省く効率化や購入単価の低減も実現しています。

*グリーン商品…「エコマーク認定商品」「グリーン購入法適合商品」「GPN（グリーン購入ネットワーク）登録商品」のいずれかに該当するもの。

▼ グリーン購入比率 -セコム(株)-



※グリーン購入比率は、集計範囲の変更を行ったため、過年度に遡り修正いたしました。

④ セキュリティ機器のリユース

環境保全と資源の有効利用の観点から、レンタルしている機器を回収し、使用可能な機器や部品などを再利用する“リユース”を行っています。セキュリティ機器の設計時にはリユースを容易に行えるような環境配慮設計をし、リユースした機器は新品同様となって再出荷されています。

2012年度の代表的な機器のリユース率は、下の表の通りで、廃棄物の大幅な削減に寄与しました。

ホームセキュリティ・コントローラー	49.3%
オフィス・店舗用セキュリティコントローラー	42.0%



🌿 廃棄物の削減

セコムグループでは、各部門でのエコ活動の実践を通じて、廃棄物の削減に取り組んでいます。分別を徹底するなどにより2012年度セコム(株)では約300トンの有価物*として回収し、資源を有効利用しました。

下記の産業廃棄物削減対策を行った結果、排出量は1,657トン（セキュリティ事業グループで2,010トン）に留まりました。

*有価物…買い取ってもらえる不要物のこと。

削減対策1

回収機器の修理再生と再利用によって、徹底した無駄の削減を行っています。

削減対策2

何度も使える「通い箱」の採用、ダンボールの再資源化、梱包の簡素化・廃止などによって、物流資材の削減を図っています。

削減対策3

オフィスでのごみの分別などを徹底し、再資源化できるものはリサイクルを進めています。

生物多様性保全への取り組み

🌿 「セコムの食」

セコムは、「信頼される安心を、社会へ。」との考え方に基つき、人の命の糧となる食品にも「安全・安心」を提供することは、セコムの使命であると考え、1998年から「セコムの食」という食品の通信販売事業を行っています。

食は、まさに自然の恵み、生物多様性の恩恵にあずかっています。

● 選定基準は「自然」「安心」「美味」

「自然」を選定基準のひとつに掲げ、米や野菜などのそのまま口にするものについては、できる限り農薬や化学肥料などに頼らずに育てたものを紹介しています。

生産者の方々の中には、農薬や化学肥料の不使用にとどまらず、生物多様性に配慮し、自然との調和を保ちながら、手間ひまをかけて商品を作っている方が多くいらっしゃいます。「セコムの食」では、そのような生産者の思いがこもったこだわりの商品をお客様にお届けしています。



「おいしい出会い。うれしい出会い。」

セコムの食

secomfoods.com

🌿 エコツアーの推進

エコツアーとは、自然を観察したり体験しながら、自然のしくみを学んだり、生き物や自然環境を保護する活動に参加したりする旅行のことです。

セコムでは、グループ社員の福利厚生を担当する(株)ワンダードリームと協力して、社員にエコツアーを奨励しています。このエコツアーをさらに推進するため、2013年3月社内イントラネット上に「エコツアーに出かけよう」のコーナーを設置しました。

セコムの保養所を拠点にして、楽しみながら自然に親しむことができるエコツアーは、社員一人ひとりが環境問題について考え、環境保全と生物多様性保全の意識を高める、よい機会となっています。



🌿 「生物多様性民間参画パートナーシップ」に参加

2011年3月、セコムは生物多様性保全のための活動をさらに促進するために、「生物多様性民間参画パートナーシップ」に参加しました。

これは、経団連や日本商工会議所などが共同して、生物多様性への民間事業者の取り組みを促進することを目的として設立したものです。



環境関連サービス

セコムは環境保全に役立つ商品やサービスの提供を通じて、地球環境課題の解決に貢献しています。

🌿 セキュアデータセンター

セコムは、国内最高水準のセキュリティと堅牢な設備を備えた「セキュアデータセンター」で、お客様の情報資産をお預かりしています。ここでは、最先端の省エネ設備を導入することにより、国内最高レベルの高い電力効率を実現し、節電に貢献しています。

また、お客様のサーバーをお預かりすることで、お客様の節電対策にも寄与しています。さらに、地中熱利用冷却システムを採用するなど、環境保全にも配慮しています。



節電対策にも寄与する「セキュアデータセンター」

🌿 セコム・エコデータシステム

エネルギー使用状況の計測・集計システム「セコム・エコデータシステム」は、エネルギー消費に関するデータを「見える化」し、お客様の省エネ活動を支援するシステムです。

お客様の事業所に設置されている電気メーターやガスメーターなどと接続することで、エネルギーの使用状況を自動計測し、その結果をパソコンにリアルタイムでグラフ表示します。それにより、お客様は実施した省エネ対策効果を、その場で確認することができます。また、お客様の社内ネットワークを通して、複数の事業所のエネルギー使用量の集計もできます。さらに、あらかじめ設定した使用量に達した際にメールで通知する警報機能を備えているので、ピーク時の電力使用量の抑制に役立ちます。

🌿 セコムFX

安全管理・設備自動制御システム「セコムFX」は、侵入・火災監視に加えて、柔軟なスケジュール設定で設備を制御することができます。それにより、出入り口シャッターの開閉や照明・空調の制御などを自動で行えるので、無駄な電

力使用を削減し、計画的なエネルギー使用を可能にします。

たとえば、小規模のオフィスでは、社員の出勤・退社時や昼休みのスケジュールに合わせて照明・空調を自動制御することで、省エネに貢献します。

🌿 セコムIDカードサービス

「セコムIDカードサービス」は、オフィスの入退室管理からパソコンのログオン認証などのセキュリティ、複合機(コピー機とプリンターなどが一体となった機器)の効率的な運用まで、1枚のIDカードで実現できるサービスです。

複合機の操作にIDカード認証を連動させることにより、無駄な印刷の防止やプリント枚数の管理ができるので、省資源に寄与します。また、ビル設備と連動させることにより、入退室時に空調や照明などのオン・オフを効率的に行えるので、省エネに貢献します。



🌿 セコム・あんしんエコ文書サービス

「セコム・あんしんエコ文書サービス」は、給与データや医療費請求データなどをセコムがお預かりし、その電子化とサポートを行うサービスです。

紙文書を電子化するこのサービスを利用することで、紙の使用量を減らすことができ、地球環境の保全に貢献します。また、コスト削減や業務の効率化、情報セキュリティの向上も実現します。

④ ドライミスト

能美防災(株)が提供する「ドライミスト」は、水が気化する際に周辺の空気から熱を奪う「打ち水」のシンプルな原理に着目し、クリーンで環境に配慮した快適空間を作り出す新発想の冷却システムです。極めて微細な粒子のドライミストは、蒸散作用に優れ、人に触れてもほとんど濡れるという感触がありません。愛知万博などでの実績から、噴霧エリアの気温をおおよそ2~3℃低下させる効果が期待できます。

また、気温、湿度、風などの気象条件に応じた自動運転により、電気や水の使用量を極力抑えます。

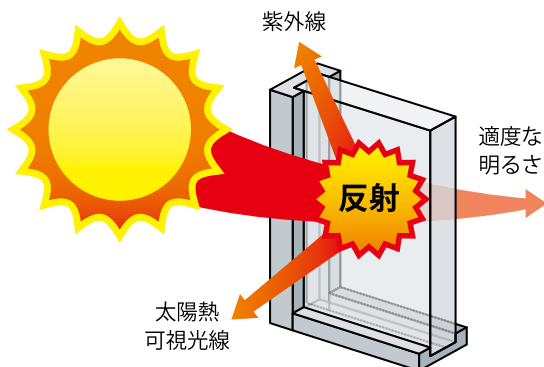
「ドライミスト」は、ヒートアイランド対策に貢献し「涼・爽・快・清」を提供します。



ヒートアイランド対策に有効な能美防災の「ドライミスト」

④ 住環境改善フィルム「日照調整フィルム」

住環境改善フィルムは、窓ガラスなどに貼ることで、紫外線を98%以上カットし、災害時のガラス飛散防止にも効果を発揮します。「飛散防止フィルム」「日照調整フィルム」「目隠しフィルム」の3種類があります。そのひとつである「日照調整フィルム」は、ガラスを通り過ぎる直射日光と熱線を遮断することで、室内の温度が上昇するのを防ぐため、冷房使用の抑制につながり、省エネに貢献しています。



直射日光と熱線を遮断し室内の温度上昇を抑制

④ 「セコム・ホームサービス」と「生活太助」のエコ関連サービス

セコムは、「セコム・ホームセキュリティ」のお客様を対象に、暮らしの中の困りごとをプロのスタッフが解決する「セコム・ホームサービス」を提供しています。また、このサービスが好評なことから、セコムグループの(株)くらしテルが、「セコム・ホームセキュリティ」のお客様以外を対象にした総合生活サービス「生活太助」を提供しています。

「セコム・ホームサービス」と「生活太助」では、生活に関連する幅広いサービスメニューを用意しています。エコ関連サービスとしては、節電に役立つエアコンや換気扇のクリーニングサービス、外部からの熱を遮る住環境改善フィルムや内窓の設置、水道代・電気代を抑える節水トイレ、ソーラーパネルの設置などを提供し、省エネや環境にやさしい住まいづくりのお手伝いをしています。



「セコム・ホームサービス」のエアコンのクリーニングサービスが節電に役立つ

④ 保守点検・メンテナンス業務で“省エネ提案”

セコムのオンライン・セキュリティシステムに関する設備工事や保守点検、安全商品や空調設備のメンテナンス業務を行うテクノ事業本部では、お客様の店舗や事業所のエネルギー使用量などを把握し、適切な節電方法や省エネ効果の大きい設備の導入などについて、アドバイスやご提案をしています。

お客様に最適な省エネ対策をご提案し、必要な設備を設置していただくことで、環境保全につながるだけでなく、コスト削減にもなると、お客様から喜ばれています。

地域との共生を重要テーマに取り組む

雇用の創出や地域社会の発展など、さまざまな形で地域に貢献することも、セコムの使命と考えています。地域と共に歩む、セコムグループの取り組みをご紹介します。

🏠 セコム工業の取り組み

宮城県白石市にあるセコム工業(株)は、セキュリティ事業の生産部門として、セキュリティシステムの構成機器の製造を行っています。セコム工業(株)では、環境にも配慮した独自の生産方式によって多品種生産を行い、品質/環境マネジメントシステムISO9001/14001を取得しています。



セコム工業の生産ライン

セコム工業(株)の本社工場は、東日本大震災で被災しましたが、分散操業しながら復旧工事を進め、2012年11月に新工場が竣工しました。新工場は、「自然と調和した最先端工場」をコンセプトに、「環境」(環境に配慮した工場)、「高品質」(生産効率が高く機能的な工場)、「安全」(災害に強い工場)の3つのテーマのもとに設計されました。環境の面では、地熱や風力などの自然エネルギーを利用し、建物内の約9割の照明にLEDを使用するなどしています。また、社員が快適で働きやすい職場環境も重視しています。

新工場の竣工記念式典には、宮城県で最初の大規模な工場の再建となったことから、村井嘉浩宮城県知事が出席され、「震災発生で失われる可能性があった雇用を守っていただき、心から感謝します」と話されました。また、風間康静白石市長からも、「震災で大変な被害を受けた白石市に新工場ができたことで、復旧から復興へ力強く前進できると確信することができました」と述べられました。

セコム工業(株)は、新工場に導入された最新鋭の設備で、信頼性と品質の高いセキュリティ機器を製造することにより、白石市はもちろん宮城県の発展にも貢献し、震災からの復興を支援していきます。

🏠 セコムが運営するPFI刑務所の取り組み

セコムは、2007年4月から山口県美祢市にある日本初のPFI*刑務所「美祢社会復帰促進センター」を運営しています。このセンターは、28万平方メートルの広大な敷地

に、初犯の男女1,300名を収容し、矯正教育や職業訓練を充実させて、受刑者の社会復帰を促進するもので、セコムを代表とする12社が設計・建設し、セコムは最先端のセキュリティシステムによる安全管理や刑務作業支援などを行っています。



山口県にある「美祢社会復帰促進センター」

セコムがこの事業を行うことにしたのは、「社業を通じ、社会に貢献する」という企業理念にかなうものだからです。

法務省がこのセンターを開設した目的は、再犯率(刑期を終えた受刑者のうち、再び犯罪に手を染めてしまう人の割合)を低下させることにありました。セコムはその期待に応える業務を行い、再犯率の低下に努めています。

センターを運営するにあたっては、セコムは「地域との共生」を大きなテーマとしています。開設当初は、セコムからの出向社員が多かったのですが、現在はほとんどが現地で採用した社員となっており、雇用面で地域に貢献しています。

また、「地場産業との共生」をコンセプトに、地域の企業29社から刑務作業の発注を受け、納期と品質に応えることで、企業から喜ばれています。地域との交流も積極的に行い、週2回の見学日を設けて施設内を見学していただくことで、地域に住んでいる方々の理解が得られるように努めています。

さらに、セコムを代表とする企業グループは、2007年10月から栃木県さくら市にあるPFI刑務所「喜連川社会復帰促進センター」と、その近隣の大田原市にある「黒羽刑務所」も運営しています。

セコムは、このような事業を通じて、再犯ゼロをめざす国の取り組みを支援し、一人でも多くの受刑者が社会復帰することで、より「安全・安心」な社会の構築に貢献するとともに、地域の発展にも寄与していきます。

*PFI…民間資金や経営ノウハウなどを活用する方式のこと。



東北の被災地の復興にむけて

2011年3月11日に発生した東日本大震災は、東北地方に未曾有の被害をもたらしました。セコムは、震災直後から被災地が一日も早く復旧・復興できるように積極的に支援を行い、現在も復興支援を続けています。

東日本大震災直後の復旧・復興支援

震災直後より、セコムは被災された方々に、グループの総合力を結集して、さまざまな支援を行いました。

まず、避難所でのウイルス感染を防いだり、後片付けなどで発生する粉塵から鼻や喉を守っていただくために、約500万枚のマスクと1万リットルの手指消毒剤を、被災地の各避難所に提供。その後、セコム医療システム(株)がセコムの提携病院の医療スタッフとともに、緊急災害医療援助チームを発足させ、医師や看護師などが被災地・避難所などで、3週間にわたって医療支援を行いました。

さらに、(株)パスコは人工衛星で被災地を撮影して、さまざまな分析や処理を加えた地図情報をWebサイト上で発信し、関係各機関に提供することで、被災地の迅速な状況把握と復旧・復興に寄与しました。

復興支援の継続

被災地の復旧・復興支援は、継続してこそ意義があります。セコムは、未来を担う被災地の子どもたちが元気に力強く育つことを願って、さまざまな支援を継続して行っています。

● 「子ども安全教室」を開催

宮城県石巻市の市立和淵小学校は、東日本大震災で被災した地域にある小学校です。セコムは、復興支援のひとつとして、この地域を担当する



石巻の児童も参加して安全対策を学ぶ

東北本部石巻支社と本社が共同で、2011年からこの小学校で「子ども安全教室」を開催しています。2013年は8月に開催し、児童たちに自分の身を守る方法を学んでいただきました。「子ども安全教室」では、児童が参加して不審者と遭遇したときの寸劇も行われ、セコムの社員が扮した不審者の声かけに対して児童がきっぱりと断ると、拍手喝采を浴びていました。児童からは、「今日教えてもらったことを、生かしていきたいです」という感想をいただきました。

● 「ラグビースクール」を開校

セコムのラグビー部「セコムラガッツ」は、2011年から毎年、宮城県石巻市の石巻専修大



毎年夏に行われるラグビー部の活動

学グラウンドで「ラグビースクール」を開校しています。この「ラグビースクール」は、復興支援のひとつとして行われており、「セコムラガッツ」の部員たちがボランティアとして参加しています。2013年は7月に開校し、子どもから高校生まで約100名が集まりました。部員たちは、就学前の子どもにはボールを取り合う遊びや駆けっこ、中学生や高校生にはラグビーのスキルを指導。グラウンドには、近隣の社員も応援に駆けつけました。子どもたちは元気いっぱいに部員たちと走り回り、グラウンドには笑顔が絶えませんでした。

● 「子ども映画祭」を支援

2011年7月、セコムが協賛する子ども向け国際映画祭「ふくしま元気エネルギー映画祭」が、福島市と郡山市で開催されま



映画で被災地の子どもに笑顔と元気を

した。この映画祭は、被災地の子どもに笑顔と元気が戻るようにと企画されました。福島市の会場には、多くの親子が映画を観に訪れて、大盛況となりました。郡山市では、展示場やコンサートに使われる大ホールを予定していましたが、約1,000人の避難者が身を寄せる県下最大の避難所となっていたので、野外に簡易スクリーンを設置して映画を上映し、避難所の多くの方々が鑑賞しました。鑑賞された方々からは、「元気をもらいました」「楽しかったです」「本当にありがとう」など、お礼の言葉をいただきました。

セコムグループは、今後も東北および震災で被害に遭われた地域の復旧・復興を、セキュリティ事業をはじめとするさまざまな事業を通じて、支援していきます。

継続を重視する社会貢献活動

「安全・安心」をさらに社会に広めていくために、子どもや女性、シニアに対して、防犯意識の啓発をはじめとするさまざまな社会貢献活動を行っています。

● 子どもの安全啓発

● セコム子ども安全教室

2006年7月から、セコムが独自に作成した教材を使って、お子さんへの安全啓発活動を実施しています。この安全教室は、保護者、PTA、学校などからの要請を受けて開催。幼稚園から高校までの学校やイベント会場などで、お子さんとその保護者、学校関係者などを対象に、セコムの社員が先生役となり、子どもが犯罪に巻き込まれないためのポイントを説明する授業を行っています。



寸劇など動きを取り入れた防犯授業

● セコム子を持つ親の安全委員会

2005年に設置し、子どもを持つセコムの社員で構成されています。親の立場と安全のプロの立場から、子どもたちに危険回避や自己防衛の方法を広く啓発するために、子ども向けの分かりやすい防犯絵本や防犯アニメーションを監修しています。また、保護者向けに、子どもを守る安全対策本なども監修しています。

● 安心子育て応援サイト「子どもの安全ブログ」

基盤技術の研究をしているIS研究所で、セキュリティに関するコンサルティングやセミナーの講師をしている研究員によるブログです。子どもの防犯を身近



長嶋茂雄さんがモデレーターを務める

な問題として考えていただくために、身のまわりで実際に起きている事例などを交えながら、分かりやすく防犯対策を紹介しています。2006年に開設以来、高頻度で更新を続けています。

● スチューデントシティ

小学5年生を対象にした体験学習プログラムです。仮想の街をつくり、児童たちが会社員役と消費者役を交互に体験することで、経済のしくみや社会とのかかわりを学び、将来の職業選択に生かします。セコムは、2003年5月から東京・品川の「スチューデントシティ」に、2007年1月からは京都の「スチューデントシティ」にも協力して出店し、社員がボランティアで運営を支援しています。



子どもの職業体験学習をサポート

● ジョブ・シャドウ

高校1年生を対象にした体験学習プログラムです。企業で働く社員のあとを「影」(シャドウ)のようについてまわり、働くとはどのようなことかを学び、将来の職業選択に生かします。セコムは、その趣旨に賛同し、2004年から地域の高校生に「ジョブ・シャドウ」の機会を提供しています。

● 一般財団法人 世界少年野球推進財団

「正しい野球を全世界に普及・発展させ、世界の青少年に友情と親善の輪を広げよう」という趣旨で設立された一般財団法人です。理事長は日本を代表する野球人の王貞治氏が務めています。日本やアメリカなどで世界少年野球大会を開催し、国内各地でも少年野球教室など多くの事業を実施しています。



● キンダーフィルムフェスティバル

1992年からはじまった日本で唯一の子どものための世界映画祭です。毎年夏に開催され、多くの子どもたちに世界の文化や夢、希望、メッセージを伝えています。映画の上映だけでなく、声優たちがその場で映画を吹き替えるライブ上映や、声優体験などのワークショップといった企画で、映画に親しみ、夢を育む機会を提供しています。セコムは、2006年からこの映画祭に協賛し、運営に携わっています。

● キッズデザイン協議会

「キッズデザイン協議会」は、家庭や街などの生活の場で起きる子どもの事故情報の収集・分析など、さまざまな調査研究を、保護者・病院・企業・自治体・政府と連携・協力して行い、その結果を活用して、子どもの立場に立った製品やコンテンツのデザインの普及・推進を行う団体です。セコムは理事企業として、この事業を推進しています。2007年に「キッズデザイン協議会」は経済産業省とともに「キッズデザイン賞」を創設し、キッズデザインに優れた製品や取り組みなどを表彰しています。

🌐 女性の安全啓発

● セコム働く女性の安全委員会

2007年に、セコムの女性社員6名を中心に、アドバイザーとしてIS研究所の研究員2名を加えて設置しました。その目的は、働く女性ならではの視点と安全のプロの立場で、主に20代から30代の働く女性のライフスタイルを、防犯という切り口から考えることにあります。女性のための防犯本の監修や防犯サイトの開設、防犯セミナーなどを通じて、犯罪の実態と防犯対策を伝える啓発活動を行っています。



女性のための防犯セミナーを開催

● 「女性のためのあんしんライフnavi」

「セコム働く女性の安全委員会」が開設している、女性のための防犯・防災対策情報サイトです。女性ならではの視

点で、働く女性たちのあんしんライフを応援。毎週更新している委員会メンバーによる女性の防犯・防災対策コラムや、チカン・泥棒・ひったくり・ストーカーなどの犯罪の傾向と対策の紹介、災害への備えから災害発生時の対処方法、セコムが厳選した防犯ブザーから非常持ち出し袋までの防犯・防災グッズの紹介など、女性の「安全・安心」に役立つ情報を、充実した内容で提供しています。



働く女性たちのあんしんライフを応援

● ピンクリボン運動

2004年から、セコム損害保険(株)は、乳がんの早期発見・早期診断・早期治療の大切さを伝える「ピンクリボンフェスティバル」に協賛しています。全国の事業所で、ポスターの掲示をはじめとするさまざまな啓発活動を行っています。

🌐 シニアの安全啓発

● セコム・シニアの安全を考える委員会

2009年から、超高齢社会の中で増える高齢者の方々の犯罪被害を防ぐために、犯罪の実情と対策を理解していただくことを目的に設置しました。長年にわたって高齢者の方々を対象にサービスや商品を提供してきた安全のプロとして、高齢者向けの防犯・防災対策本の発行や、セコムのホームページ上でシニアの「安全・安心」な暮らしに役立つ情報を発信し、高齢者の方々が犯罪に巻き込まれないための対策をしていただく活動を行っています。

● 頑張るシニアの応援サイト「おとなの安心倶楽部」

シニアの「安全・安心」な暮らしに役立つ情報を発信しているサイトで、2010年に開設しました。長嶋茂雄さんのインタビューコラム「月刊 長嶋茂雄」を連載し、シニアのための防犯・防災対策や健康情報、海外の犯罪情報、食に関する情報など、幅広い情報を提供することでシニアを応援しています。



シニア向けの暮らしに役立つ情報を発信

セコムグループの概要

セコムは、1962年に日本初の警備保障会社として創業しました。

その後、1966年に日本初の企業向けオンライン・セキュリティシステム、1981年にご家庭向けのオンライン・セキュリティシステム「セコム・ホームセキュリティ」、2001年には個人を対象とした位置情報提供システム「ココセコム」など、時代のニーズにいち早く応えるさまざまなシステムやサービスを開発し、幅広いセキュリティサービスの普及に取り組んでいます。

セコムは、セコムならではの社会に不可欠な「安全・安心」で「快適・便利」なシステムやサービスを“ALL SECOM”で提供することにより、お客様から「困ったときはセコム」と頼りにしていただける企業グループをめざしています。

■ セコム株式会社 会社概要

会社名 ▶ セコム株式会社 SECOM CO., LTD.

本社所在地 ▶ 〒150-0001 東京都渋谷区神宮前1丁目5番1号

設立年月日 ▶ 1962年(昭和37年)7月7日

創業者 ▶ 飯田 亮 戸田壽一

代表者 ▶ 代表取締役社長 前田修司

資本金 ▶ 663億円(2013年3月31日)

上 場 ▶ 東証一部

グループ社員総数 ▶ 51,133名(2013年3月31日)

連結売上高 ▶ 7,656億3,500万円(2013年3月期)



東京原宿にあるセコム本社ビル

■ 主なグループ企業

● セキュリティ事業

セコム株式会社
セコム上信越株式会社
セコム北陸株式会社
セコム山梨株式会社
セコム三重株式会社
セコム山陰株式会社
セコム高知株式会社
セコム宮崎株式会社
セコム琉球株式会社
東洋テック株式会社
セコムジャスティック株式会社
セコムジャスティック上信越株式会社
セコムスタティック北海道株式会社
セコムスタティック東北株式会社
セコムスタティック関西株式会社
セコムスタティック西日本株式会社
福岡流通警備保障株式会社
JR九州セコム株式会社
株式会社エリアサービス
日本安全警備株式会社
株式会社日本緊急通報サービス
名鉄セコム株式会社
株式会社メイト

セコムホームサービス株式会社
株式会社くらしテル
セコムエンジニアリング株式会社
矢野新空調株式会社
セコム工業株式会社
日本原子力防護システム株式会社
オーテック電子株式会社
セコムアルファ株式会社
社会復帰サポート美祢株式会社
セコム美祢セキュリティ株式会社
社会復帰サポート喜連川株式会社
セコム喜連川セキュリティ株式会社

● 防災事業

能美防災株式会社
ニッタン株式会社

● メディカル事業

セコム医療システム株式会社
セコムフォート株式会社
セコムフォートウエスト株式会社
株式会社プライムステージ
セコムフォート多摩株式会社
株式会社アライブメディケア

株式会社マック
セコムメディカルリソース株式会社

● 保険事業

セコム損害保険株式会社
セコム保険サービス株式会社

● 地理情報サービス事業

株式会社バスコ

● 情報系事業

セコムトラストシステムズ株式会社
株式会社アット東京

● 不動産事業

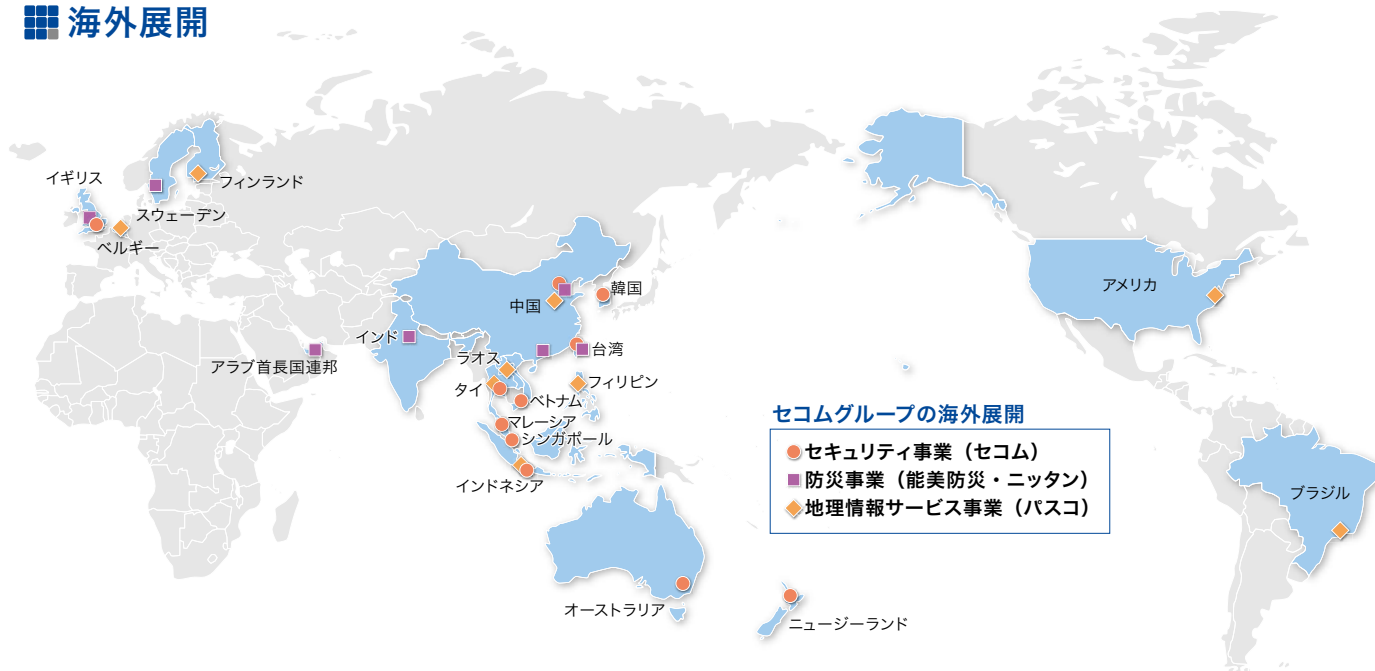
セコムホームライフ株式会社
ホームライフ管理株式会社
株式会社荒井商店

● 国際事業

中興保全股份有限公司(台湾)
株式会社エスワン(韓国)
西科姆中国有限公司
大連西科姆電子安全有限公司

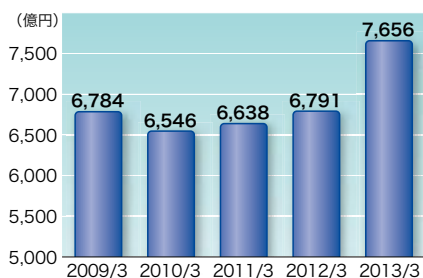
上海西科姆保安服務有限公司
北京金盾西科姆電子安全有限公司
青島西科姆電子安全有限公司
広東金鵬西科姆電子安全有限公司
福建西科姆電子安全有限公司
陝西西科姆電子安全有限公司
四川西科姆電子安全有限公司
浙江西科姆安防系統科技有限公司
遼寧西科姆安全防犯有限公司
西科姆津盾(天津)安全防犯有限公司
西科姆(天津)物業管理有限公司
上海能美西科姆消防設備有限公司
上海冠林西科姆智能科技有限公司
タイセコムピタキ株式会社
セコムマレーシア株式会社
セコムシンガポール株式会社
セコムインドネシア株式会社
セコムバヤンカラ株式会社(インドネシア)
セコムベトナム株式会社
セコムPLC(英国)
セコムオーストラリア株式会社
セコムガードオールNZ株式会社(ニュージーランド)
ウェステック・セキュリティ・グループInc.(米国)

海外展開



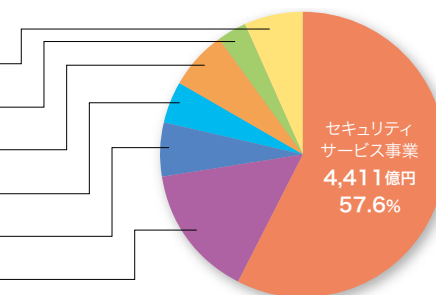
連結決算 業績ハイライト

▼ 売上高

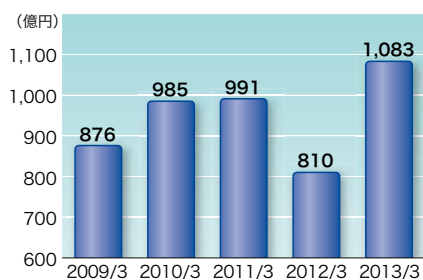


▼ 事業別売上高内訳 2013年3月期

情報通信・その他の事業	487億円	6.4%
不動産開発・販売事業	271億円	3.5%
地理情報サービス事業	511億円	6.7%
保険事業	351億円	4.6%
メディカルサービス事業	480億円	6.3%
防災事業	1,141億円	14.9%



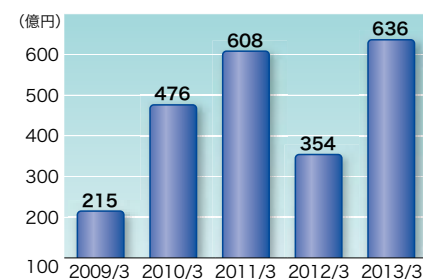
▼ 営業利益



▼ 経常利益



▼ 当期純利益



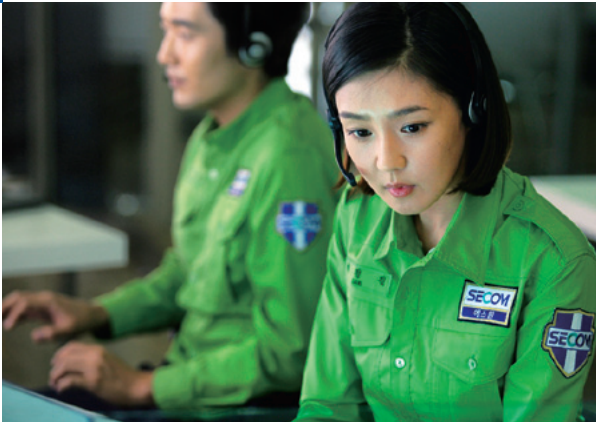
ALL SECOMショールーム「MIRAI」を開設

2013年7月、“ALL SECOM”の取り組みをより一層お客様にご理解いただくため、東京・原宿のセコム本社に、ALL SECOMショールーム「MIRAI」を開設しました。

「MIRAI」では、実際の機器類の展示は行わず、最先端の技術を駆使した映像で、“ALL SECOM”の総合力を紹介しています。内部は3つのゾーンに分かれていて、ゾーン1は未来の会議室でセコムグループの姿をご紹介します、ゾーン2は3面の大型スクリーンでご家庭向けと法人向けの幅広いサービスを体感していただけます。そして、ゾーン3ではセコムの現在と未来を支えるバックボーンを紹介しています。

ここで得られたお客様の声をセコムの技術力や総合力に反映させることで、より「安全・安心」で「快適・便利」な社会の実現に貢献していきます。





信頼される安心を、社会へ。

SECOM

セコム株式会社

〒150-0001 東京都渋谷区神宮前1-5-1
<http://www.secom.co.jp/>